

(平成30年3月) 〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

電話: 086-226-7352 FAX: 086-224-2165 http://www.pref.okayama.jp/soshiki/43/

編 集 倉敷ファッションセンター株式会社

〒711-8555 岡山県倉敷市児島駅前一丁目46番地 電話:086-474-6800 FAX:086-474-6801

http://www.k-fc.com/































おかやまのせんい vol.3 特集「岡山県学生服製造100年」





















































おかやまのせんい

CONTENTS

はじめに	:	03
岡山せん	しいヒストリー	04
岡山で盛	らなせんい産業 ―――――	06
おかやま	のせんい全国1位品目紹介	80
日本遺産	E認定·倉敷繊維産地 ——————	10
特集「岡	山県学生服製造100年」	12~
• 15	別山県の学生服の歴史 ―――――	13
• 年	□表で見る「足袋から学生服へ」	30
* [学生服製造100年」の歩み	36~
(1)学生服製造企業一覧————	36
(2	学生服製造企業の「創業年」―――	38
(3) 学生服の「製造開始年」	40
• 当	全生服製造開始時(以降)の商標 ―――	42
資料編	グラフ・表	52
資料編	全国上位品目—————	57

はじめに…

昨年(平成29年)4月には倉敷市の繊維産業発展のストーリーが日本遺産の認定を受けるなど、岡山県の繊維産業は今まさに大きな注目を浴びています。

岡山県は、江戸時代に始まった綿花栽培を基礎に発達した真田紐や小倉織などを起源に、古くは足袋の産地として知られ、現在、学生服、ジーンズ、ワーキングウェアなどのアパレル製品をはじめ、デニムなどの先染め綿織物、帆布、畳縁など様々な繊維製品の生産が盛んな国内有数の産地です。岡山県の繊維産業は、全国第4位の製造品出荷額を誇り、県を代表する産業の一つであることはもちろん、糸から生地をつくる「製織」から、生地を染める「染色」、生地から衣服をつくる「縫製」まで様々な業種が集積していることが強みです。この冊子ではそんな岡山県の繊維産業の歴史、現状、未来へつながる商品開発や取組までをご紹介していきます。

- MIREWURZHU-

時代	年	
江戸時代	中期初期	もともと海だった県南に高梁川などの土砂が 堆積し、浅くなった海の干拓事業が進む 塩気に強い綿花が児島などで広く栽培された
	天和年間 (1681~1683)	井原では1650年頃から成功していた綿花の 栽培に加え藍の栽培が始まった 井原の藍染め織物はやがて備中縞として 全国に知られるように
	江戸後期	真田紐、袴地生産、小倉帯地の生産が始まる
	A.	由加山参拝が人気 土産物として真田紐、 小倉織など大ヒット
明治時代		日本産業革命 産業革命の幕明けは綿製糸など の繊維産業と言われる
11	明治 7 (1874)	笠岡に製糸場が設置される
1	明治 10 (1877)	津山養蚕糸伝習所が設置される
	明治 13~ (1880)	下村、玉島、倉敷、笠岡…紡績会社が次々と設立
	明治 24 (1891)	地方最初の動力機械を導入した井原織物所が創立
	明治 39 (1906)	与田銀次郎が腿帯子、韓人紐を朝鮮半島・ 中国大陸などへの輸出が始まる
		同じ年、松三曙が初めて動力ミシンを導入 足袋製造が発展する

時代	年	
大正時	大正8 (1919)	足袋製造ピーク 2025万足
代	大正 9 (1920)	足袋の生産減少し、小倉厚地などの学生服の 生産が始まり販路が拡大
	大正 10 (1921)	光輝畳縁生産始まる 関東大震災後は唐琴を中心に光輝畳縁
		の生産が飛躍的増一大産地に
昭和平	昭和 27 (1952) 頃	合繊の学生服が増え合繊メーカーが系列化
成	昭和 35 (1960) 頃	井原、厚地織物の生産・縫製技術を生かし、 デニム地・ジーンズ生産が始まる
	昭和 40 (1965) 頃	全国で初の国産ジーンズの生産開始 ジーンズブーム 生産増大へ
	昭和 39 (1964) 頃	光輝畳縁の生産が全国の8割に
	平成元年 (1989) 頃	D C ブランド学生服誕生
		ジーンズ・デニムは技術と品質を味方に世界へ 学生服はまちづくりをリードし、教育に寄与する産業に

BIICENGERUE



学生服

岡山県では大正時代終り頃からそれまで の足袋生産に代わって、学生服が盛んに作ら れるようになりました。詰襟やブレザー型な ど、現在、全国の70%近くを県内のメー カーが生産しています。また、学校体育衣料、 織物製スクールシャツの生産も盛んに行わ れています。

アクティブで長期にわたるスクールライフに必要なのは丈夫な縫製と安心できる素材。

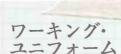
岡山県の学生服は、性能試験に合格した最高レベルの素材が使われ、厳重な縫製仕様により作られています。また新入学時に集中する納期にも国内中心の自社工場と協力工場がフル対応しています。



倉敷市児島では昭和40年(1965)に日本初の国内で縫製されたジーンズが誕生したことから「国産ジーンズ発祥の地」と言われています。

また、井原市も古くから現在のデニムに類似した裏白小倉織物が作られ、デニムも昭和30年代中頃から生産されていたことから「ジーンズのふるさと」と呼ばれています。

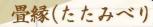
これらの地域には、素材から縫製、洗い加工、 仕上げまでの業種が集積し、ジーンズー貫生産 のできる産地が形成されています。日本で生産 されるジーンズの多くが、何らかの形でここを 経由して市場に出ていると言っても過言では ありません。ジーンズを知り尽くした技術者に よる革新的な素材開発、デザイン、加工で、世界 をリードするジーンズが生み出されています。



岡山県では様々なユニフォームが生産されています。

ワーキングウェア(作業服)、鳶服、介護ユニフォーム、サービス業向けソフトワーキングウェア、男女ペアユニフォーム、女子オフィスユニフォームなど。業種別では警備服、ドライバー用制服、運送業向けの別注ユニフォームのほか警察向けなどの官公需制服も多く作られており、用途別や業種別に分野を絞り込んだ生産がなされています。

岡山県は作業服からサービス業・イベント 用ユニフォーム等制服なら何でも揃う一大産 地です。



現在の倉敷市児島唐琴地域では、江戸時代の 真田紐からの伝統を受け継ぎ、大正10年 (1921)頃から「光輝縁」(こうきべり・光沢糸 を使用した細幅で織り上げた畳縁)の生産が始 まりました。現在も全国の光輝畳縁の約80% が作られるまでに発展しています。

畳空間を個性的に演出する畳縁。伝統的な家紋柄から洋風柄、キャラクター柄まで多彩な織り柄、色使いで、新しい和の魅力を提案し続けています。最近はバッグ、小物類などに応用された商品も好評です。

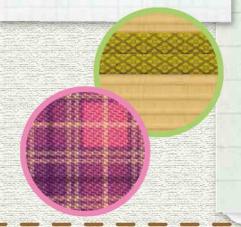
織物



岡山県で生産される織物は帆布やデニムがよ く知られています。

帆布は細い糸を何本か撚り合わせて高密度に 平織りにした厚地の布。幌、テントのほか、素朴 な風合いが人気で、バッグ、靴、ジャケットなど のほか、生活雑貨、ステーショナリーなどにも用 途が広がっています。歴史は古く、倉敷市曽原地 域で全国の約70%が生産されています。

デニムは井原市で多くつくられ、超長綿など 原料にこだわった高品質なモノづくりが特徴で す。岡山県のデニムは欧米でもたいへん高く評 価されています。



おかやきのせんい全国 位品目紹介



織物製成人男子·少年用 学校服

織物製成人女子·少女用 学校服



8 上衣。 オーバーコート頻 出荷金額(百개)

5,300

出荷額權成比

81.6%

上衣。 オーバーコート舞 出荷金額(百万円)

安

22,714

2.638 出荷額構成比 出荷額構成比 67.5% 37.4%

ズボン スカート・ズボン 出荷金額佰劢 出荷金額(百万円)

2,541

出荷額構成比 45.4%

織物製事務用·作業用· 衛生用衣服



24,422

出荷額權成比 27.3%

働く人、作業する人向けの織物 製の衣服全般。 ジーンズもここに含まれる。

織物製成人男子: 少年用制服ズボン

> 織物製成人女子・ 少女用制服



制服とはここでは警察、消防、自衛 隊などの官公需要の制服。 男子はそのズボン。女子は制服全般。

制服ズボン

出荷金額(百濟)

安 制服

出荷金額(百万円) 191

603 出荷額權成比

出荷額權成比

21.0% 12.9%

織物製ワイシャツ

織物製成人男子。少年用背広服

ズボン(替えズボンを含む)

小学生~成人男 出荷金額(百所) 子用のスラックス 1.563

など。成人向けは スポーツカジュア 出荷額構成比 ル傾向のものが増 21.6% えている。

織物製成入女子·少女用 スカート・ズボン



小学生~成人女

子用のスカートや

出荷金額(百万円) 7.822

ズボン。 出荷額構成比 28.3%

出荷金額(百所) 1.928

ドレスシャツと呼 ばれるものもある。 県下では学校向け のものが多い。

出荷額構成比 16.9%

前頁で述べた他にもたくさんの繊維製品が全国上位を占めています。

(平成27年工業統計 品目編)

織物製成人女子・少女用 オーバー・レインコート

小学生~成人女子 用の織物製の衣服 のうち、トッパー コート・スプリング コート・ママコート 等、防寒や防雨の ための上衣。 出荷金額(百所)

967 出荷額構成比

41.9%

ニット製スポーツ用

上衣 出荷金額佰研 6.794

出荷額構成比 27.9%

ズボン・スカート 出荷金額(百万円) 2,213

出荷額構成比 22.2%



トレーニングウェア上衣、ユニ ホーム上衣、スキーウェア上衣、 レオタード等。 トレーニングパンツ、スポーツ用 短パン等。

織物製その他のシャツ



ワイシャツ以外の

開襟シャツ・襟な

レシャツ、アロハ

シャツ等。

出荷金額(百万円)

1.038

出荷額構成比 29.0%

他に分類されない外衣・シャツ (学校服、制服、作業服等を含む)



出荷金額(百万円)

75.0%

ニット製衛生用衣

服、ニット製事務



4.925

出荷額權成比

用衣服、ニット製 学校服、ニット製 作業服等。

繊維製袋



出荷金額(GTPI)

4.032

出荷額權成比 35.6%

グ、ヘッシャンバッ グ、南京袋、スフ袋、 合成繊維袋など (身の回りの袋物 以外)。

合成纖維縫糸



出荷金額(百万円)

3.493

出荷額構成比 27.0%

天然繊維以外の ナイロン、ポリエス テルなどの縫糸。 県北のメーカーで 多く作られている。

合成繊維帆布製品



出荷金額(百万円)

7.656

を使った、シート、 テント、日よけ、幌 出荷額構成比

合成繊維の帆布

14.1%



日本遺産認定 倉敷繊維産地

岡山県倉敷市が文化庁に申請したストーリー「一輪の綿花から始まる倉敷物語~和と洋が織りなす 繊維のまち~」が2017年4月28日に日本遺産に認定された。

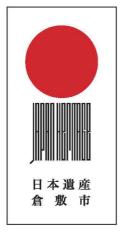
日本遺産に認定された倉敷市のストーリーは岡山県の南部の遠浅の海が、近世以降の干拓事業に

よって陸地になり、その塩分の多い土壌に適した作物として綿花やイグサ が選ばれたことを起点としている。

江戸時代に倉敷は江戸幕府の直轄地、いわゆる天領となり、政治経済の中心地となる。物流の中継拠点として発展し、江戸時代中期以降は干拓地で栽培される綿花やイグサの売買が盛んになり、それを搬送する運河も倉敷川を中心に発達した。

この当時の荷揚げ場、石畳、常夜灯などが現在に残るほか、財を成した仲 買人や問屋などにより、倉敷の象徴ともいえる白壁の商家が倉敷川の周囲 に立ち並ぶようになる。

綿の集荷の中心になる倉敷、玉島のほか、「瑜伽大権現まいり」が盛んになり、そのみやげ物として真田紐や小倉織を生産した児島が地域の繊維産業発展の基盤となっていった。



"連綿"と続く繊維産業 江戸から現在まで

玉島や児島などの港町では綿作の肥料となる干鰯やニシン粕が買われ、くり綿や綿製品、塩などが 出荷された。玉島に残る記録では、売り買いされる商品の8割が綿関係で占められた。

明治に入ってから、近代紡績の時代が始まる。日本政府の掲げた殖産興業政策により、倉敷地域では1880年、国内最初の民間紡績所になる下村紡績が児島に、その翌年には玉島紡績が玉島に、それぞれ設立された。1888年には、倉敷紡績所(現クラボウ)が倉敷代官所跡に設立され、繊維産業隆盛の時代が幕を開ける。

このころには干拓地で綿花とともに栽培されたイグサも産業として最盛期を迎える。磯崎眠亀が1878年に高級花莚である錦莞莚(きんかんえん)を発明。3年後に輸出を始めたことを皮切りに、多くの高級花錠が倉敷の産地から北米、中国へ輸出され、全国一の花莚産地となる。

イグサは畳の原料でもあり、真田紐の製造業から畳縁へ事業転換する例も見られた。

また、明治期以降、日本での洋装化が進み、倉敷周辺の繊維産業も伝統的な繊維製品製造から学生服、作業着などの多彩な衣料品製造へ広がりをみせた。

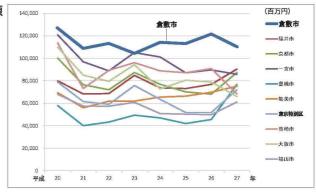
なかでも学生服は、紡績~撚糸~織物~染色~縫製という一貫生産体制を生かし、昭和初期には 全国の学生服の7割を児島産が占めるまで成長、現在に続いている。

第二次大戦以降は児島を中心に集積する縫製の技術を活かし、ジーンズの生産が始まる。「倉敷市の繊維産業」は干拓地の作物として植えられた綿花栽培から始まり、江戸期以来の伝統産業に最新技術を織り合わせながら発展を続けてきた。

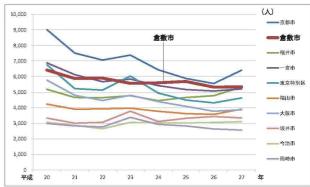
(2018年3月/繊維ニュース)

繊維工業の市町村別推移グラフ

製造品出荷額



従業者数



平成20~26年工業統計表「市区町村編」データ

- 1. 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業中分類別統計表
- 2. 市区町村別、産業中分類別統計表

平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)「産業編」統計表データ

第1表 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

第2表 市区町村別、産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

繊維工業の市町村別順位表

製造品出荷額				従業者数				事業	所数		
順位	地域名	金額(百万円)	シェア	順位	地域名	人数(人)	シェア	順位	地域名	事業所	シュア
1	倉敷市	110,370	2.8%	1	京都市	6,410	6.2%	1	京都市	1,265	8.6%
2	福井市	90,391	2.3%	2	倉敷市	5,328	5.2%	2	東京特別区	1,235	8.4%
3	京都市	87,387	2.2%	3	福井市	5,321	5.2%	3	大阪市	898	6.1%
4	一宮市	85,800	2.2%	4	一宮市	5,202	5.0%	4	一宮市	644	4.4%
5	豊橋市	76,903	1.9%	5	東京特別区	4,630	4.5%	5	倉敷市	622	4.2%
6	能美市	75,171	1.9%	6	福山市	3,911	3.8%	6	福山市	621	4.2%
7	東京特別区	72,043	1.8%	7	大阪市	3,867	3.8%	7	今治市	601	4.1%
8	岡崎市	68,314	1.7%	8	坂井市	3,340	3.2%	8	福井市	542	3.7%
9	大阪市	65,941	1.7%	9	今治市	3,101	3.0%	9	名古屋市	457	3.1%
10	福山市	61,136	1.5%	10	岡崎市	2,562	2.5%	10	岐阜市	431	2.9%
	その他	3,176,530	80.0%		その他	59,403	57.6%		その他	7,429	50.4%
	全国計	3,969,986	100.0%		全国計	103,075	100.0%		全国計	14,745	100.0%

平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)「産業編」統計表データ 第1表 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)































特集「岡山県学生服製造100年」

角田直一氏の著書「児島機業と児島商人」(1975)によると、本年2018年は岡山県内 (児島)で学生服の製造が始まって「100年」を迎える年となります。

そこで、ここでは学生服製造がどの様に始まり、今日まで全国一の産地であり続け てきたのか、その実績を後世に伝えると共に、岡山県の繊維産業の今後の発展に資す るものとして取りまとめ、ご紹介いたします。























































岡山県の学生服の歴史

岡山県の繊維業界の歴史については角田直一著の『児島機業と児島商人』(発行・児島青年会議所) と多和和彦著の『児島の歴史 第一巻 児島産業史の研究』が詳しい。

この2冊の著作を基に岡山県内の学生服の始まりから昭和50年(1975年)頃までをたどり、それ以降 は繊維専門紙『繊維ニュース』の学生服特集を参照しながら現在までの推移をたどる。岡山県を中心 とする学生服の歴史は以下のとおりである。

角南周吉、大正7年(1918年)に学生服縫製始める

角田氏の著作にある「児島機業縫製史略年表」によると、大正7年(1918年)に「角南周吉学生服の縫 製をはじめる」という記述がある。これが岡山県内の学生服の始まりと推察される。

学生服の始まり いろいろ説あり

しかし、学生服の創始についてはいろいろ説があり、多和氏の『児島産業史の研究(第一巻)』の中で 学生服について「大正10年(1921年)頃に角南周吉は上村で、家守善平(児島織物)は小川で、尾崎東吾 は田ノ口で足袋の裁断法を生かして学生服生産に転じたのが始めであったと考えられる」と記している。

そして、学生服の始まりについて、多和氏は「かねてから大いに議論の存している処であり軽々しくは 申されないのである。或人は上村の角南周吉の女牛服がトップであって田ノ口の尾崎兄弟商会が次ぐ と云うし、或人は下村の洲脇勝太郎(現・洲脇産業)の男生服「備前型」は大正12年頃だったからその 考案者松原慎一だと云う。又、小川の児島織物(児島社)が大正10年から女生服製造を開始し、次いで 男生服に着手しているから同社長の家守善平がトップと考えられると云うし、田ノ口の尾崎商事(現・ 菅公学生服) や尾崎興業も大へん古く尾崎邦蔵や尾崎峰三郎だと云う人もある」と当時の状況を記述 している。

よって「学生服の始めについてはいろいろの説があって一定していない。始期は大正10年~12年頃と 考えられるのは、筆者(多和氏)の教員生活の最初の頃で記憶にも残っている。白尾(倉敷市由加)の藤 原某とも聞いたことがある。第一回繊維祭の顕彰では小川の家守善平としたのである。下村の小西で 活動していた武内熊一郎や下村の浅間の西山改一が一番古いとも、上村の角南周吉が最も早いとも聞 いている。洲脇産業に居た松原慎一が考案したとも聞いている。大量生産では児島織物(児島社)とも 日本被服とも聞いている。更に田ノ口の尾崎兄弟商会とも聞いているが、現在まで盛んに続けている 中で最も古いのは西原本店と云う人もある。児島織物(児島社)と洲脇産業・背板本店・石井産業・中村 被服の5社だと云う人も多い。現に大規模にやっているのは明石被服(現・明石被服興業、明石スクール ユニフォームカンパニー)・日本被服・尾崎興業・尾崎商事(現・菅公学生服)・石井織物・岡野興業・西原 本店・児島織物(児島社)・小郷商店(現・オゴー産業)・マルハ本店(現・マルハ)・新興被服など数えき れない」と記している。(『児島産業史の研究(第一巻)』)

角南周吉の姉によると、1918年説に

ただ、角田氏の『児島機業と児島商人』によると、その後の学生服の始まりにおいて、角南周吉の生い立ちと学生服を作り始めた経緯を詳しく調べている。角南周吉は明治29年(1896年)3月4日、当時児島郡鴻村上村に生まれ、大正4年(1915年)19歳で独立してゲートルの製造をはじめた。大正6、7年頃から徐々に服装の変化が起こり始め、都会地ではボツボツ学生服を着用する子供を見かけた。先を見るに敏な角南周吉は学生服の製造を思いつき、この間の事情をある冊子「角南周吉大人を憶う」で、「偶々九州に出張して学生服の将来有望であることに着目され、その見本を持帰って、之が製造を始められた」と書いている。周吉より2歳年上の姉亀代(明治27年2月生)はこの頃の思い出を次のように語っている。

「私は白尾(倉敷市由加)の西中家に嫁した。西中では水車を利用して弁髪紐や韓人紐をつくっていた。それから宇野へ出て雑貨や半物(シャツ、ズボンの類)をつくっていた。その頃周吉が来て、『お姉さん学生服をしようと思うが、どう思うか』といった。いったん思いたったらやめられない気性であった。再三訪れて、『姉さん、学生服を作るから手伝ってくれ』といってきた。夫は三井造船につとめていたが、弟のたのみを聞いて私たち夫婦は宇野を引き上げて、弟の学生服製造を手伝った。私が25歳のときであった。はじめは倉庫の2階で近所の者5人ほどで縫った。手裁ちの学生服であった。私が裁ち方、縫い方を教えた」。

これによると角南周吉が学生服に手を染めたのは、大正7年(1918年)頃であった。ゲートル製造と兼営の小規模な家内工業であったが、これがのちに日本第一となる児島学生服の始まりとみられる。

大正7年~昭和初期が児島学生服の揺籃時代

角南周吉の姉亀代は角田氏の著作の中でその後の様子を次のように語っている。「2、3年すると倉庫の2階ではせまくなったので下の部屋を改装して作業場を広げた。小学校の女生徒のものや、白と黒の格子のはいった派手なスカートを作った。私の夫の西中浅次郎が県下を宣伝して回った。新聞広告もした。販路がしだいにひろがって、女学校や中学校の制服もはじめた。各種団服や制帽も作った。大正10年(1921年)頃に二間半と九間の工場を新築した。大正13年(1924年)、私が30歳のとき電気裁断機が入ったが、裁ちが荒いので余りつかわず、手裁ちにかえっていった。足踏みミシンで40人ぐらいの女工がいた」。これは学生服創業開始の大正7年(1918年)から昭和初年に到る10年前後を語ったものである。

角南周吉、晩年は政治家、事業は大成せず

『児島機業と児島商人』によると、角南周吉は大正14年(1925年)、29歳で結婚。その後、昭和4年(1929年)に琴浦町会議員に立候補して当選(以後引続き4回当選)。このころから星島二郎代議士との結びつきが強くなって彼の企業経営に政治性が加わり、昭和6年(1931年)角南洋服裁縫実習所を作って所長になった。

満州事変を契機に昭和8年(1933年)、角南周吉は朝鮮洋服普及会会長になって、学生服の大陸進出

をはかった。昭和15年(1940年)大連に康徳被服株式会社をつくって専務取締役に就任、この年岡山県 民生委員に就任した。翌16年(1941年)、自家営業を日の丸被服株式会社と時局風に改名し、同時に稗 田に全中制工業株式会社をつくり、双方の取締役社長に就任。満州、朝鮮、内地にまたがって商売をひ ろげていったが、戦況が悪くなっていたので、これも見通し早く昭和18年(1943年)7月康徳被服株式 会社を閉鎖して帰国した。昭和20年(1945年)10月、自由党岡山県支部幹事長に就任。彼の晩年は政治 と社会事業家として光彩を放ったが、事業家としては大成するに至らなかった。

初期学童服は霜降りで製造

児島で学生服をいち早く作っていたのは個人営業では小西(倉敷市児島下の町の一部落)の武内熊一、朝間(倉敷市児島下の町の一部落)の西山改一(1890~1953年)、同じく下村の洲脇勝太郎(現・洲脇産業)(1885~1937年)、下小川(倉敷市児島小川町)の森荒太郎(1880~1944年)らが先駆者であった。会社経営としては児島織物(児島社)ぐらいであったと『児島機業と児島商人』に記している。

初期学童服の生地となった厚司地の霜降りを最初に織出したのは田の口村(倉敷市児島田の口)明石時三郎(1871~1938年)といわれている。彼はそれより前に塩田をしていたが、大正2、3年頃に厚司地としてはじめて霜降りをつくることに成功。田の口村の尾崎東吾(1872~1963年)も足袋製造業からいち早く学生服生産に転じた先達であった。



現存する小倉織学生服(右:霜降り)

武内熊一、ベタ雲斎で男子学生服作る

明治31年(1898年)下村の小西で生まれた武内熊一は角田氏の『児島機業と児島商人』によると、大正9年(1920年)に満期除隊して兵隊で軍服を着た経験からベタ雲斎の足袋地で男子学生服を作ることを思いついた。

そのころ児童はほとんど着物を着ていたが、着物は磨滅したり、汚れやすく、運動にも不適当であった。当時の児島縫製界の大手児島社では小倉織物を主力として厚司(大人の作業衣)、袴地(小学生用)などをやっていたが、学生服にはまだ手をつけていなかった。上村の角南周吉がわずかに女生服をはじめていた。武内熊一は時代の数歩前を歩いて学生服の生産に踏み切った。総勢4人ぐらいの家内工業、足踏ミシンで男子学生服を作った。

熊一は学生服を手掛ける前に下村の佐藤槌太郎商店(現・日本被服)で染色工として働いていたことから木綿の知識はもっていたが、服を縫うことは素人であった。そのころ出版されていた縫製の参考書類を取り寄せて自分で研究し、テーラーでない学生服を1号から6号まで(小学生用)作ることができるようになった。

武内能一、時期尚早も学生服縫製を産地に広げる

しかし、大正末期、着物に対する庶民の執心はまだ根強いものがあり、学生服は容易に売れず、事業は失敗。「思いつきはよかったが、時期早々であった」と熊一は振り返り、自家営業は3年間で終え、大正12年(1923年)に西山改一商店に勤めた。西山改一は児島織物(児島社)の有能なセールスマンであったが、同社を辞めてから自営に移り、武内熊一などの協力を得て学生服の製造をやった。

西山改一は児島社時代の経験を生かして「出機」制を採用、ミシン1台から数台まで「出し縫い」にした。塩生、通生、宇頭間などの農村地帯にたくさん出し縫い屋をつくったが、当時の縫い子に縫い方を教えるのに大変苦労した。それを武内熊一が一軒ずつ回って縫い方を指導した。武内熊一は学生服の事業には失敗したが、学生服縫製のすぐれた「教師」としてたくさんの生徒を養成することに成功した。

大正12年から昭和5年まで西山改一商店に務めた武内熊一は昭和5年(1930年)からまた自営に移り、ベタ雲斎、ギャバジン、綿小倉で男子学生服や作業服を作った。やがて、戦争時代に入ると武内商店は軍の利用工場となり、50~90人ぐらいの縫い子を置いた中の小型といえる工場経営であった。昭和16年(1941年)、日本衣料統制株式会社ができて、それまであった4つの統制会社(布帛、学生服作業服、和装、中等)が一つになった。武内熊一は学生服作業衣部の次長として東京におり、「全国統一型」を作って指導した。終戦をむかえると、統制会社の岡山支店長(中国、四国、九州を管轄した)となって戻ったが、間もなく同社は解散。昭和24年(1949年)岡山市内山下に「岡山交易物産株式会社」をつくって社長になり、学生服、作業服、原反の卸問屋であったが、貸倒れ、手形の不渡りで昭和27年(1952年)に同社を整理した。

森荒太郎、児島社のアドバイザー

角田氏の『児島機業と児島商人』によると、森荒太郎は稗田村(倉敷市児島稗田町)で老舗の織物問屋片山徳次郎商店の番頭であったが、のちに小倉帯・袴地の問屋として独立。あるとき取引先の佐藤商店(大阪市東区本町3丁目)から「学生服をやってはどうか」ともちかけられ、児島織物(児島社)の幹部と宮下楼(下小川の料亭)で会見して上方商人の意向を伝えた。これが大正10年(1921年)、児島織物



昭和2年に工場建設



岡山県最初の九九の穴かがりミシン

(児島社)がミシン20台を以て学童服をはじめるきっかけになったともいわれている。

児島織物(児島社)へのアドバイザーとなった森荒太郎は自分自身も昭和2年(1927年)には工場を建て職工50人ほどを雇って、問屋からメーカーに転じた。このとき岡山県最初の九九の穴かがり機(米国製)を時価三千円をも出して付設したと、近親者が語っている。

児島社が企業として学生服製造本格化

一方、学生服製造の流れを会社として本格化したのは家守善平が設立した児島織物(児島社)である。児島織物(児島社)は児島機業地に誕生した最初の織物の会社というだけでなく、明治から昭和の後半まで児島機業と縫製業に対して指導的役割を果たしてきた。

多和氏は児島織物(児島社)の発足経緯を以下のように説明している。「小田村小川の家守善平は明治29年(1896年)に中塚金三郎・家守惣平・浜田高平・中塚友太郎・西原雪吉と相談して、その11月25日に児島織物合資会社を資本金1万7500円で設立したのも当時の産業改革の機運に乗じたわけであったが、小倉織を主にしていたが直ちに足袋製造をやり更に学生服製造へと変化した姿をみせている… 大正4年(1915年)に足袋製造のためミシンを20台設備し、同7年(1918年)には更に35台を増設している。資本金7万5000円に増加したものを翌8年(1919年)には一躍倍加して15万円とし、



家守善平の像(倉敷市児島小川)

更に大正9年(1920年)には児島織物株式会社として資本金を50万円としている。翌10年(1921年)より学生服製造に入り、足路みミシン20台を設置している」と記している。

関東大震災を機に洋装化早まる

また、角田氏の『児島機業と児島商人』によると、大正12年(1923年)、関東大震災により米国から大量の古洋服が救援物資として国内に出回ってから、洋装化への風潮を早めることになり、この動向を先取りした家守善平は、いち早く大正10年(1921年)頃からシンガー足踏ミシン20台を購入して、男女学生服の生産に踏み切った。大正13年(1924年)には動力ミシン40台を購入し、他に外縫ミシン150台を9軒の下請工場に分散して、学生服転進への基盤を整えた。参考までに大正13年(1924年)時の9軒の分工場とそのミシン保有台数は以下の通り。(カッコ内はミシン台数)

角南周吉(30台)、中塚幸平(10台)、土畑起平(20台)、木村吉平(20台)、小橋秀夫(5台)、小野宗吉(5台)、片山鉄太郎(30台)、荻野嘉平(10台)、森勲(10台) = 合計150台

夏服は霜降り、冬服はベタ雲斎

夏は霜降り、冬はベタ雲斎という初期の学生服は安価で強かったから、またたく間に全国に普及していった。大正10年(1921年)時、霜降り学生服一着は並品で50銭(経賃4銭を含む。当時の米価は一升

が30銭7厘9毛)。その頃、久留米絣の原反が一反50銭であったことと比較すると、縫製賃がいらないだけ、服の方が安くつく勘定になる。さらに服の方が強くて、運動に適していたことを考えると、早晩、和服姿は学童から消えていくことが予想された。

昭和に入ると足袋から学生服へと転換する大手業者が現われてきた。明治初年以来、足袋一筋に生きてきた小川村の西原本店は昭和3年(1928年)に学生服縫製に転じ、「忠臣印」の商標で売出した。また石炭商であった小郷商店(現・オゴー産業)は昭和2年に被服縫製業を兼営し、のちに学生服を始めた。昭和5年(1930年)には家守善平の良き相談相手佐藤槌太郎が児島社から技術を学んで、地下足袋から学生服に転じて日本被服株式会社を創立。学生服生産に流れ作業を取り入れた児島最初の工場であったが、その創業には「足袋型師」として有名な松原慎一(1893~1975年)が製造部長として参画していた。

学生服生産は足袋の裁断・縫製技術が背景に

児島で学生服生産が拡大したことについて、角田氏は「長年にわたって足袋の裁断・縫製技術が蓄積されていたこと。足袋職人の労働力と生産設備が先行していたこと。伝来の販路が全国的に確保されていたことなどが、足袋から服への転換を可能にし、『小倉真田の児島』を『学童服のメッカ』に仕立て直す素地となった」と記している。日本の学童の服装は大正末期で着物8割、学童服2割であったが、昭和5年(1930年)頃になると着物と服が半々、そして昭和10年(1935年)を迎えると、ほとんどが服に移行してしまった。

この間、児島織物(児島社)は学生服中心の生産方式に切り換え、昭和6年(1931年)には足袋の製造をやめた。昭和5年(1930年)から10年の間に第一・第二工場並びに付属倉庫を建設し、寄宿舎や病室を新築した。また、シンガーミシンも逐年増強して、昭和11年(1936年)には508台、昭和13年(1938年)には614台、そして昭和14年(1939年)には653台を保有するまでになった。

この間、昭和13年には連島分工場、昭和14年には妹尾分工場を創立して生産規模を飛躍的に増大した。児島織物(児島社)の学生服は、はじめ児島高徳が院の庄で桜の幹を削って十字の詩を書く図柄で親しまれたが、昭和3年(1928年)西原本店が足袋から学生服に転じ「忠臣印」の商標を獲得したことから、高徳印の使用を遠慮して、昭和7年(1932年)田川源弥の斡旋で、大阪の江差商店(帽子店)から「大楠公」の商標を三千円で買収して、爾来これを使用するようになった。

児島織物(児島社)が児島縫製業界の中軸の存在

また、西山改一のように、児島織物(児島社)で修業した有能な弟子たちで、独立して学生服製造に進む者もあったことから、学生服転換期の児島縫製業界は児島織物(児島社)を手本とし、中軸として展開したと言える。

『児島機業と児島商人』によると、昭和初期から昭和12年(1937年)まで児島で学生服生産の首位であったのが背板兄弟商会である。背板富士太郎が大正15年(1926年)、兄松太郎の出資を得て背板兄弟商会をつくった。そのころ背板富士太郎によると、児島で学生服業者としてみえたのは「児島織物(児

島社)」だけであったという。角南周吉も彼の組縫をしたと語り、「児島織物(児島社)が児島学生服の草分けではなかろうか」と話している。

余談になるが、学生服は足袋からの転換が多いが、それ以外から学生服へ転じたケースもある。多和 氏は「下村の田和の佐藤槌太郎は染色業者より転じ日本被服株式会社をつくり上げ、赤崎の大森栄は 醤油製造業より、味野の荻野本店は清涼飲料水製造業より被服工業に転じている」と紹介している。 当時の児島地区の主産業は被服即ち学生服及び作業服製造が第一で、多くのミシン業者や紡績業・撚 糸業・染色業・更にボタン製造業に及ぶまでそれに付随して栄えていた。

明石被服興業が昭和13年から学生服生産首位

昭和初年(1925年)から日華事変の起こる昭和12年(1937年)まで、背板兄弟商会は田の口地区における学生服生産の首位を保ち続けたが、昭和13年(1938年)を越えるころから新興の明石歓太郎商店(現・明石被服興業、明石SUC)に首位を譲るようになる。因みに昭和12年(1937年)における背板兄弟商会の生産量は年間75万着であった。明石歓太郎商店が学生服に手を染めたのは昭和7年(1932年)からであり、田の口の尾崎東吾の経営する尾崎兄弟商会の組縫(出し縫い)から始まり、昭和9年(1934年)には下請業から独立して被服の製造販売をスタートしようとしていた。

戦時中は軍の管理工場になり統制会社の傘下に

昭和13年(1938年)には国家総動員法、禁綿三法(綿製品の製造・加工・販売を制限する法律)が施行され、せっかく軌道に乗った学生服縫製業も一頓挫し、この年から翌年にかけて、児島の大手メーカーはほとんど陸・海軍の管理工場、協力工場に指定されて軍需被服を縫出させられた。この間被服・織物業者の企業合同も広範囲に進み、昭和16年(1941年)には日本衣料統制株式会社ができ、布帛・学生服作業服・和装・中等服の四つの統制会社が一つになった。

第二次世界大戦から終戦直後までは、極度の衣料不足と原料統制のため、全国に縫製業者が続出して、『児島機業と児島商人』によると、児島の生産量は全国比17%にまで低下する時代もあったが、昭和25年(1950年)繊維の統制が解除されると、堰を切ったように発展の一途を辿った。明石歓太郎商店(現・明石被服興業、明石SUC)は昭和17年(1942年)には海軍の管理工場となったが、民需生産は最後まで続け、商売に生きる商人に徹していたようで、昭和19年(1944年)に明石被服興業に改組。戦前までの明石被服のマークは「征服」「軍功」「大石」の三つであったが、戦後はこれでは時代感覚に全く合わなくなったので、昭和25年(1950年)から「富士ヨット」「アサヒヨット」に変えた。この年明石被服は全国に販売網を広げ、昭和28年には年間4億5千万円の売上高を上げて児島の首位となった。

児島の学生服産地は「小倉厚織地」を中心とした産地内一貫体制の「綿学生服」において他の機業地の追随を許さないものだった。昭和31年(1956年)には全国比70%を生産して、学生服王国の地位を揺るぎないものにした。しかし、綿を根幹とする地場繊維産業に決定的な影響を与えてその流れを変え、綿中心の生産体制を分断したのが、昭和27年(1952年)より始まった学生服の合繊化であった。

昭和27年から学生服の合繊化始まる

昭和27年(1952年)、東レナイロンが開発され、ここから合繊の時代が始まった。この年に明石被服 興業(明石SUC)、尾崎商事(現・菅公学生服)、帝国興業(現・トンボ)、備前興業(岡山)、日本商工(岡 山)の5社が東レナイロンの系列に入り、昭和29年(1954年)にはクラレ・ビニロンの系列に20数社(旭 ツバメ、背板本店、児島、丸万被服、荻野本店、旭デフネ(現・アサヒデフネ)、石井産業、洲脇勝太郎商 店(現・洲脇産業)、備中屋、明石商事等)が入った。

昭和30年(1955年)には東レナイロンの系列会社に児島織物(児島社)、日本被服、小郷産業(現・オ ゴー産業)、赤崎興業、西原本店を加えて10社になり、昭和32年(1957年)にはナイロンに代わって東レ がポリエステルを素材とするようになる。

一方、クラレ・ビニロン系列もこの年(昭和32年)にビニロンから帝人ポリエステルを使用するとも に、牛地、裏地、付属品の共同仕入れを目的とした日本学牛服株式会社を設立した。

昭和27年(1952年)以降の学生服の合繊化に伴って岡山県児島地区の学生服産地はこれまでの「綿 学生服」時代のような紡績(糸)⇒小倉織(織布)⇒染色⇒縫製と地場の一貫生産体制の中での協業的 な流れから合繊メーカー⇒商社⇒縫製という流れに変わった。織布・染色・整理加工の工程が産地内 から外れ一貫生産体制が崩れた。

史上最高の生産、昭和38年に1006万着

角田氏の『児島機業と児島商人』によると、「ポリエステルの登場から昭和38年(1963年)までの6年 間が児島の学生服の黄金時代であった」と記している。各社競って生産設備の拡張と大量生産に競争 し、昭和36年(1961年)には835万着、さらに昭和38年(1963年)には1006万着を生産して史上最高の 記録を作った。

しかし、この6年間の黄金時代を角田氏は次のように分析している。「合繊革命の定着した昭和33年 (1958年)から昭和36年(1961年)までの4年間はたしかに学生服の生産・販売は上昇した。しかし、昭 和36年秋から昭和39年(1964年)3月までは安売り、乱売時代が続き、価格は毎年5%づつ値下がりし た。史上最高といえる昭和38年の記録は正当需要による正当販売の結果ではなく、安売り乱売によっ てもたらされた数字である」と記している。

過当競争続き、倒産相次ぎ淘汰の波

昭和43年(1968年)まで生産過剰による過当競争が続き、その結果として体質の弱い業者の倒産が 続いた。昭和40年度から昭和43年度までは平均して750万着になり、昭和44年度においては一挙に 593万着に減少。明治以来の縫製業界の名門の西原本店の倒産(昭和44年1月)などを織り込んで、学 牛服の牛産量はさらに落ち込み、昭和45年度(1970年)は430万着(児島地区89社の牛産量)に減少し た。こうして学生服業界に本格的な淘汰の波が押し寄せてきた。

さらに昭和46年(1971年)には学生服製造草分けの児島織物(児島社)が倒産。昭和55年(1980年)

には備前興業が会社更生法を申請。日本商工も昭和61年(1986年)に販売営業を中止し、「ニッショウ 学生服 | ブランドを昭和被服(現・昭和被服総業)が継承した。

詰襟型から「学校制服」の流れへ

昭和45年(1970年)〜昭和55年(1980年)にかけて学生服業界の淘汰が進む中で、学生服のデザイン、 スタイルも大きく変化してきた。昭和50年(1975年)代から変形学生服が増え始めたため、日本被服工業組

合連合会(略称:日被連)は、岡山県アパレル工業組合が中心となり標準型学生服を認 定する「日被連標準型学生服認証マーク制度」を昭和57年(1982年)からスタート。また、 詰襟型の学牛服に替わるブレザースタイルの提案も昭和60年(1985年)から増え始め て「学校制服」の流れが業界内に出てきた。(図参照:日被連標準型学生服認証マーク)

学校制限に先鞭をつけたのがテイコク(現・トン ボ)で、昭和51年(1976年)に学校個別の「学生服 のあり方やデザインを学校の理念や校風を踏まえ た『新しい校風づくり』の一環で考えようとする提 案」を唱えた。ただ、発表当初は業界内でも冷や やかな反応で、受け入れられるのに約10年を要し たと社内史で触れている。



日被連標準型学生服認証マーク



標準型学生服

1992年に414校が制服更新、最高を記録

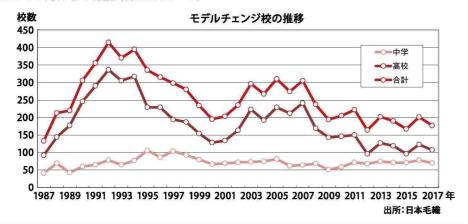
学校制服の採用の流れが出てきたとともに学生服のモデルチェンジがバブル経済期から増え始め た。繊維専門紙『繊維ニュース』の学生服特集の記事によると学生服素材を供給する大手、日本毛織の 調査では、昭和63年(1988年)から全国の中学・高校における制服更新が200校台となり、ピーク時の 平成4年(1992年)には414校を記録。その後、減り続けてきたものの200校~300校で推移した。

制服更新が200校を割るようになってきたのが、平成12年(2000年)の195校、平成21年(2009年)の 194校、平成24年(2012年)の164校、平成26年(2014年)の190校、平成27年(2015年)の167校、平成29 年(2017年)の177校、とこの5、6年で200校割れが増えてきた。その意味で昭和60年(1985年)代から 平成7年(1995年)頃までの10年間は学生服業界にとっての制服更新ラッシュだったといえる。(表参

照:モデルチェンジ校の推移)

『繊維ニュース』の平成14年(2002年)5月29日付の学生服特集によると、「昭和62年(1987年)~平成 14年(2002年)までの16年間で中学、高校を合わせた制服更新の総数はちょうど4500校に上る。平成 13年(2001年)3月末段階の日本の中学と高校の学校総数は1万4558校。この16年間で31%の学校が制 服更新をした。中学と高校別でみると、中学は1万407校のうち、11%の1174校が更新。高校は4151校の うち、80%の3326校が制服更新した。高校についてはなんと8割がこの10数年間で制服更新を行い、そ の大半がブレザータイプである。いまや高校においては詰襟服とセーラー服を見かけることが少なく なった」と分析している。

その後の平成15年(2003年)~平成29年(2017年)までの15年間においても日本毛織の調べによる と、中学・高校を合わせた制服更新は3411校あり、その前の10数年間に比べてモデルチェンジが減っ たものの、引き続き制服更新は進んでいる。



デザイナー学生服が1989年から相次ぐ

モデルチェンジが増える中で、学校個別の制服 デザイナー学生服の展開推移 の流れが強まり、その流れがもっとも象徴的な形 で表れてきたのがデザイナー学生服の登場とい える。平成元年(1989年)前後からデザイナー学 生服の提案が相次ぎ、学生服のブランド化が台 頭してきた。岡山県内では、昭和61年(1986年)に 明石被服興業(明石SUC)が自費出版で「制服革 命」を刊行し、制服に対する生徒のニーズと学校の 教育理念を結び付けようと、本書の中で「スクー ル・アイデンティティ(SI)」というコンセプトを提 唱、昭和63年(1988年)に森英東氏と契約したデ ザイナー学生服を発表した。平成元年(1989年) には、テイコク(現・トンボ)がやまもと寛斎氏と、 尾崎商事(現・菅公学生服)が小野塚秋良氏と、 それぞれデザイナー学生服を発表した。その後も 平成2年(1990年)に小郷産業(現・オゴー産業) が菱沼良樹氏、さらに平成5年(1993年)に尾崎 商事(現・菅公学生服)がコシノ・ジュンコ氏、平成 6年(1994年)にテイコク(現・トンボ)が中野裕通 氏とデザイナー学生服を相次いで発表した。

(表参照:デザイナー学生服の展開推移)

7 77 7	ナエルの成別性を	
展開年	展開アパレル	デザイナー
1977年	吉善商会	花井幸子
1987年	瀧本	コシノ・ヒロコ
1988年	明石被服興業(明石SUC)	森英恵
"	チクマ	鳥居ユキ
"	吉善商会	渡辺弘二
1989年	テイコク(現・トンボ)	やまもと寛斎
"	尾崎商事(現•菅公学生服)	小野塚秋良
1990年	小郷産業(現・オゴー産業)	菱沼良樹
"	佐藤産業、村修	(JALフィセフィーユ)
11	チクマ	(シュエット・ナナ)
1992年	吉善商会	ニコル
1993年	尾崎商事(現•菅公学生服)	ジュンコ・コシノ
1994年	テイコク(現・トンボ)	中野裕通
"	光和衣料	英・マルロー社
//	チクマ	パーソンズ
1997年	角南本店(サンアミ)	デービット・ヒックス
1998年	児島	山中緑

※「繊維ニュース」調べ

『繊維ニュース』の平成10年(1998年)5月29日付の学生服特集によると、「デザイナー学生服はピー クの平成2年(1990年)に51校が採用したが、平成10年(1998年)に採用した学校は22校。昭和63年 (1988年)辺りからデザイナー学生服が登場し、その後5~6年間は毎年40校台の採用で推移。それ以 前の推移は昭和59年(1984年)が1校、昭和60年(1985年)が2校、昭和61年(1986年)が5校、昭和62年 (1987年)が3校、昭和63年(1988年)が4校でこの5年間で15校が採用した」と記している。

10年強でデザイナー学生服、約400校採用

さらに「デザイナー学生服の提案が本格化してきた平成元年(1989年)~平成5年(1993年)までの5 年間に一挙に213校でデザイナー学牛服が採用された。その後の平成6年(1994年)~平成10年(1998) 年)までの5年間は鈍化基調に転じたものの、169校が採用。これまでを累計すると約400校強がデザ イナー学生服を採用したことになる。

デザイナー学生服の採用はその大半を高校で占めるが、全国約5500校の高校のうち、約7%強の高 校がデザイナー学生服を採用した計算になる。学生服市場の1割ぐらいがデザイナー学生服を採用す るとみれば、そろそろ飽和点に近づいてきたと見ることもできる」(『繊維ニュース』平成10年(1998年) 5月29日付)と分析している。

1996年に「ユニフォーム・ミュージアム」をトンボが開設

テイコク(現・トンボ)は平成8年(1996年)の創業120周年の記念事業として、ユニフォーム研究開発 センターに「120ホール」を併設、「ユニフォーム・ミュージアム」と「学校制服ショールーム」を開設した。 ユニフォーム・ミュージアムでは日本にユニフォーム文化がどのように根付いていったかを展示すると ともに世界の制服コレクション・コーナーも設置している。

展示している制服は開設してからこの20年余に寄贈を受けた歴史と格式を誇るウィーン少年合唱団 の新旧舞台衣装や、カジュアルな米国の制服、北欧、イスラム圏、旧共産圏、南半球(ブラジルなど)とバ ラエティーに富んだコレクション。英国の指導者階級や文化人を輩出するパブリックスクールのなかで も、とくに有名なザ・ナイン(初期に設立された名門9校)のうち、イートンやハロウ、ラグビー校と、世界 のハイソサエティーの子女が多く在学することで有名なゴードンストウン校など著名校の制服一式な ども新設している。

また、ミュージアムにはほかにも飛鳥時代から現代までの「学ぶスタイルの変遷」として、詰襟服や タータンチェックなどの「制服のルーツ」、旧JAL歴代のフライトアテンダント一覧などといった 「シンボリックなユニフォーム」、裁判官や騎馬警官など「近代制服のルーツとしての英国制服」も展示 している。

エコ学生服で「国産エコ・ユニフォームマーク」も発行

ペットボトルによる再生ポリエステル使いのリサイクル学生服が平成10年(1998年)から採用が始まり、 日本毛織の調べによると平成10年(1998年)~平成15年(2003年)までの6年間で182校の学校で採用さ れた。内訳は中学で116校と約6割強を占めた。平成13年(2001年)4月からグリーン購入法が施行された が、業界内では「採用状況はいまひとつ」という反応が多く、ある学生服メーカーは「地域性もあるが、再生ポリエステルを使用しているから採用するというケースは少ない。あくまでエコ仕様という選択肢の一つというのが現状だ」と説明する。

しかしながら、学生服メーカーは企業としての社会的役割を重視し、環境マネジメントシステムに関する国際規格(ISO14001)の取得を始め、環境保護に積極的に取り組んできた。

グリーン購入法の施行を機に、学生服メーカーの多くが加盟する日本被服工業組合連合会が制定した「日被連国産エコ・ユニフォームマーク制度」による、国産素材・国内縫製を義務付けた「国産エコ・ユニフォーム」の推奨にも努めた。

平成26年(2014年)4月には、新たな「エコ・ユニフォームマーク」としてイメージを刷新し、学生服に留まらず企業ユニフォームの分野でも採用が広がっている。(図参照:日被連エコ・ユニフォームマーク)





日被連エコ・ユニフォームマーク

2000年以降「お下がり」によるリユースが目立つ

「お下がり」による学生服のリユースが目立ち始めてきたのが平成12年(2000年)以降とみられる。お下がりの状況について、平成15年(2003年)5月26日付の『繊維ニュース』で、「平成15年(2003年)の場合、ある地方の郡部の高校で新入生110人に対して、制服を購入したのが約60人。残りの約50人(46%)がお下がりの制服をもらい受けた形だ」と、極端なケースを紹介している。しかし、この年の全国平均でみると日本毛織では「お下がり率は中学で15~18%、高校で3~5%」と推定している。お下がりは地域によってもかなりの差があるものの、ある大手学生服メーカーの社長は実感として「お下がりは中学で15~20%、高校で最低5%はある」と話す。すでに地域によっては学生服のリユースを積極的に取り組むボランティア団体が出てきているほか、学生服専門のリサイクルショップも登場してきた。

着崩し防止の「着こなしセミナー」相次ぐ

お下がりによる学生服のリユースが増える中で、制服を着崩す生徒が平成12年(2000年)前後から増えてきた。制服のズボンを腰までずらす男子生徒やスカートを腰のあたりで巻き上げてミニスカートにしてはく女子生徒が目立ってきた。このため、学生服業界ではその着崩し防止に向けた「着こなしセミナー」の要望が平成12年(2000年)半ばあたりから急増してきた。『繊維ニュース』の平成19年(2007年)5月30日付の学生服特集の記事によると、専門商社のチクマは衣服を通して心を育む「服育」活動を提唱していたが、平成16年(2004年)に29件だった着こなしセミナーが平成17年(2005年)には92件と3倍に増えた。その後も毎年100校程度でセミナーを開催している。業界に先駆けて平成11年(1999年)からセミナーを開いているテイコク(現・トンボ)も平成17年(2005年)は120校でセミナーを開催したという。

その後も平成18年(2006年)、平成19年(2007年)と学校側からの要望が急増し、入学式後の4~5月はセミナーの対応に追われて学生服メーカーからは対応しきれないとの声も聞かれるほどとなっ

た。業界内ではセミナーの内容をマニュアル化し、社内インストラクターを養成、セミナーを含めた様々なサービスが提供できる体制作りに取り組み、制服を着用する意義やTPOの大切さなどを学校側に現在も説明している。

学生服市場の流通再編進む

少子化による生徒数の減少、学校の統廃合による商圏の縮小・再編が進む中で学生服市場の流通 再編も平成17年(2005年)あたりから顕在化してきた。とくに入札競争が著しい九州では学生服を扱う 小売店の再編が加速し、熊本県の光多制服が尾崎商事(現・菅公学生服)に平成17年(2005年)、営業 を譲渡。福岡県の学生服センターカクも平成17年(2005年)12月に瀧本(大阪府東大阪市)の傘下に 入った。九州以外でも明石被服興業(明石スクールユニフォームカンパニー)が岐阜県のマルゴに資本 参加。学生服の有力店といえども地域によっては大手学生服メーカーの支援がないと、生き残れない 状況にもなってきた。

学生服メーカーの倒産も相次ぐ

一方、学生服メーカーの倒産も平成18年(2006年)から連続して発生。流通市場の再編・淘汰がアパレルにも押し寄せてきた形だ。学生服の主力産地、岡山県倉敷市児島地区において平成18年(2006年)6月に石井産業が自己破産、7月には小郷産業が民事再生法をそれぞれ申請した。小郷産業については明石被服興業(明石スクールユニフォームカンパニー)が新会社「オゴー産業」として事業を引継いだ。

2007年から学生服の生地値上げ、16年ぶり

原燃料高による製造コストの高騰や小ロット多品種化による在庫負担増などを背景にウールおよびポリエステルを使った生地値の値上げが平成19年(2007年)4月出荷分より16年ぶりに引き上げられた。同時に学生服メーカーも製品価格の改定、値上げについて販売店および学校側に理解を求めることになった。製品価格改定について、店頭販売が中心の汎用的な定番品では比較的速やかに進められたが、学校毎の要望に対応している別注品では各学校との契約関係もあったことから、受け入れられるまでに何年もかけながら進められた。

児島学生服資料館が2010年にオープン

平成22年(2010年)11月15日、岡山県倉敷市児島下の町にある日本被服が本社敷地内に「児島学生服資料館」を開設した。

資料館は2階建ての約260平方メートル。1階では学生服の製造がもっとも盛んだった昭和35年 (1960年)代の学生服や学生服ブランドの看板、写真などを展示。学生服に至るまでの児島の繊維産業の歴史や学生服の素材の変遷なども紹介している。児島全体の学生服産業を発信するため、展示品の多くは同社以外の商品や資料だ。

『繊維ニュース』によると、開設のセレモニーでは荒木悟館長が「ジーンズミュージアムなどの先輩施 設とともに頑張っていきたい」とあいさつし、資料の収集に協力した森貫冶名誉館長(モリフロッキー 会長: 当時)も「日本被服のPRではなく、地元児島の資料館としてこれからも施設を充実させたい」と 語った。







資料館内部 展示の様子

2011年、東日本大震災の影響

平成23年(2011年)3月11日の東日本大震災は学生服業界においても多大な影響を与えた。関東に本 社を置く学生服メーカーは北関東や東北に営業所や関連工場が多く、大きな被害を受けた。大手が集 積する岡山などの西日本に本社を構える学生服メーカーは予想していたほどの大きな影響は受けな かったとみられる。しかし、被災地における学校への対応を巡って業界内での対応は当時混乱し、課題 を残した面もあった。

2015年から再度、生地値の値上げ

平成19年(2007年)に続き、再度生地値の値上げの動きが出てきた。平成26年(2014年)から学生服 を扱う素材メーカーが平成27年(2015年)4月出荷分から生地値の値上げを発表。値上げは原毛価格 の高止まりと、染料・薬剤価格の高騰が大きな要因で、「値上げできなければ工場の存続にかかわる」 という国産素材メーカー側の言い分に対して、学生服メーカー側では「平成19年(2007年)には16年ぶ りとなる制服の値上げを実施したが、その時に完全には値上げしきれなかった」側面があることから、 原材料高が続けば「海外製代替素材の使用もやむをえない」などの、値上げに対する強い反発意見も 示された。

しかし、素材メーカーからの生地値の値上げ要請に対して、学生服メーカーでは受け入れに理解を 示すところと強い反発を示すところに分かれながら、大勢としては平成28年(2016年)春から製品価格 の値上げの方向へ動き出していった。多くの一般衣料品の価格がこれまで据え置かれてきているだけ に、更なる学生服の値上げに対して地域によっては大きな反発と抵抗も出てくることとなった。

スクールスポーツウエアもブランド化の波

一方、学生服に関連して学校体育衣料市場のこの20年間の動きを振り返ってみる。スクールスポーツ ウエア市場は平成12年(2000年)まで小・中学校は学生服メーカー、高校はスポーツ専業メーカーと、 ある程度住み分けができていた。

『繊維ニュース』のスクールスポーツウエア特集を参照しながらこれまでを振り返ると、高校市場の シェア拡大を目指す学生服メーカーが平成11年(1999年)に尾崎商事(現・菅公学生服)が「リーボッ ク」ブランドを導入したことをきっかけにスポーツブランドの導入が相次ぎ、学生服メーカーの高校市 場への進出が増えてきた。

平成14年(2002年)にはギャレックス(福井県越前市)が「フィラ」、平成16年(2004年)には明石被服 興業(明石スクールユニフォームカンパニー)が「デサント」、トンボが「カッパ」ブランド、平成17年 (2005年)にはユニチカメイト(大阪府大阪市)が「ニューバランス」の展開を発表。学生服メーカーのブ ランド導入は平成22年(2010年)に入ってからも続き、平成22年(2010年)にトンボが「ヨネックス」、平

成23年(2011年)に瀧本(大阪府大阪市)が「ロット」、平成28年(2016 年)にユニチカメイトが「プーマ」の導入を発表するなど、学生服メー カーは有名スポーツブランドの知名度や人気を生かし、販路を広げて きた。(表参照:スポーツブランドとの提携と累計採用校数)

菅公学生服のリーボックの場合、10年目に入って、採用実績の累積 校が1000校を超え始め、採用の伸びが鈍化しつつあり、1000校が1ブ ランドの上限と思われていた。しかし、明石スクールユニフォームカン パニーは「デサント」の展開以降、毎年100校ずつ新規採用を伸ばして おり、平成30年(2018年)の入学商戦では累計で1650校まで増えると の見通しだ。

スポーツブランドとの提携と累計採用校数

社名	提携ブランド	販売開始	累計採用校數
菅公学生服	リーボック	1999年	1,200
ギャレックス	フィラ	2002年	1,100
明石SUC	デサント	2005年	1,650
菅公学生服	アディダス	2008年	_
トンボ	ヨネックス	2010年	900
ギャレックス	スポルディング	2011年	80
瀧本	ロット	2011年	100
ユニチカメイト	プーマ	2014年	100

^{※「}繊維ニュース」調べ(累計採用校は2017年12月段階で2018年 入学商戦の見込みまで含めた数値)

一は未公表または未定



スクールスポーツウエア



スクールスポーツウエア

国内生産で学生服メーカーの優位性を発揮

また、平成12年(2000年)以降、学生服メーカーが順調にスクールスポーツウエア分野でも売り上げを伸ばしてきた背景には、国内に強固な生産基盤を持つことがある。翌年の入学商戦で、新しいスポーツウエアを導入する場合、海外生産が主力のスポーツメーカーでは入学ギリギリの時期まで提案を行うのは難しい点を挙げることができる。

さらに平成28年(2016年)の入学商戦から、アシックスジャパン(東京都江東区)が類似した商品や機能の素材や品番の集約を進めると同時に、事業そのものも縮小する動きがあり、平成29年(2017年)、平成30年(2018年)も大手学生服メーカーはスクールスポーツウエアで売り上げを伸ばし、シェアを高めている。

学校納入向けスポーツウエアメーカーなどで構成する任意団体スクール・スポーツ・クラブ(SSC会) によると、平成28年(2016年)度のスポーツウエア全品目の総販売数量(13社)は3年ぶりに増加し、前年比3.9%増の1890万4700枚だった。販売数量は平成26年(2014年)度以降、消費増税や値上げの影響で減少傾向にあった。再び増加に転じたのは、アシックスジャパンの事業集約を受け、そのパイを巡ってシェアを広げる動きが活発化していることがあると見られる。

さらに学校納入向けの売り上げ全体に占める輸入品のシェアは平成27年(2015年)度、24%だったものが、平成28年(2016年)度は20%にまで低下。国内の生産比率が高い学生服メーカーが、攻勢を強めていることが反映したようだ。

一方で、制服に限らずスクールスポーツウエアも、数年先には生徒減による市場縮小がより深刻になる。学生服メーカーでもブランド強化や組織改編など戦略を練り直しつつあり、生徒一人一人が自由に着こなしを考える、新しいコンセプトの「スタイリング一考える体育着」(菅公学生服)や、「カンコー」(菅公学生服)、「ビクトリー」(トンボ)といった自社ブランドを見直す動きも強まってきている。

制服の新企画や学校教育のソリューション型提案も

生徒数が減少する中で学校においては、私学では生き残り、公立では統廃合が進んできた。学校教育のあり方の見直しと模索も行われている中で、大手学生服メーカーを中心に学校支援という形で教育現場の悩みをトータルで対応する制服以外の取り組みも出始めてきた。

菅公学生服は平成27年(2015年)から異業種の協賛企業と連携し「徳育(道徳教育)」のヒントになるような展示会「カンコー スクール・ソリューションフェア」を開催。平成28年(2016年)8月には「カンコー教育ソリューション研究協議会」を立ち上げ、学校教育のサポート事業に乗り出した。学校が抱える悩みを解決するようなビジネスモデルの構築に取り組んでいる。

トンボは、11月29日を「いい服の日」として平成22年(2010年)に日本記念日協会へ登録し、毎年記念 式典の実施に加え「1129(いいふく)トンボアイデア・デザインコンクール」として良いアイデアや技術 の募集・表彰を行っている。

また、明石スクールユニフォームカンパニー (明石SUC)は、AKB48グループの衣装制作など手掛けるオサレカンパニー (東京都千代田区)と共同企画の制服「O. C. S. D. (オサレカンパニー・スクール・デザ

イン)」を平成29年(2017年)入学商戦から提案し、すでに数校で採用が決定。さらに同年7月から「明石SUCセーフティープロジェクト(ASP)」として、神戸学院大学(神戸市)と連携し、防災教育や防災関連商品の開発を本格的にスタート。全国の学校へ「防災意識を高める」ことを狙いに学校のブランド価値向上の一端を担う取り組みを始めている。また、幅広く学生服に興味を持ってもらうため、アニメクリエーターによるPRキャラクターを制作し、制服の新しいイメージの発信にも取り組んでいる。

一方、菅公学生服も直営店のカンコーショップ原宿セレクトスクエア (東京都渋谷区)を通じて、「学生が学生自身で作るライフスタイル」をテーマに、モデル出演や商品開発、PR活動に携わる「カンコー委員会」を平成30年 (2018年) に発足し、新しい制服提案に取り組んでいる。カンコーショップ原宿は人気アイドルグループ「欅坂46」の長濱ねるさんがイメージモデルを務める「アースミュージック&エコロジー カンコーレーベル」をはじめとしたセレクト制服や、通学関連アイテムなどを豊富に取りそろえたセレクトショップ。

従来の制服コンテストのようなモデル出演にとどまらない、学生自身が"考え"、"創る"経験ができる今までにないオーディションを追求。カンコーショップ原宿がオーディションを主催し、エイベックス・エンタテインメント(東京都港区)が運営・制作を担当する新しい取り組みを試みている。

学生服市場は少子化に伴って年々生徒数が減少する中で、学校教育に関わる悩みや学生服の価値向上に向けた新たなソリューション型ビジネスの提案が出始めている。

更に、岡山の地場産品であるデニムを素材に用いた 学生服が新企画として登場するなど制服の企画開発 も活発化しており、地場産業の強みを活かして学生服 はますます進化を続けている。

(2018年3月/繊維ニュース)



カンコーショップ原宿セレクトスクエア









年表で見る「足袋から学生服へ」

年 代	主なできごと	足袋 生産量	学生服 生産量
1854年 (安政元年)	●倉敷市児島の田ノ口村に味吉屋商店(綿糸の販売・織物問屋/現・菅公学生服)創業		
1858年 (安政5年)	●倉敷市児島の赤崎村の山本氏(山本五三郎の祖)が足袋をもって 創業		
1865年 (慶応元年)	●倉敷市児島の田ノ口村で西屋(小倉・真田帯地、細紐類製造/現・ 明石スクールユニフォームカンパニー)創業		
1869年 (明治2年)	●倉敷市児島の小川村の西原本店(西原亀三郎)足袋縫製を創業		
1876年 (明治9年)	●大崎村(玉野市大崎)の三宅熊五郎氏(現・トンボの祖)備中有城で 習得した足袋縫製を始める		
1893年 (明治26年)	●足袋縫製に手ミシンが使用される		
1896年 (明治29年)	●児島郡中に103軒の足袋縫製業者あり、生産量40万足という	40 万足	
1900年 (明治33年)	●足袋会社松香合名会社、児島の上村池尻に設立。児島織物合資会社はこの頃より足袋製造を始める		
1902年 (明治35年)	●足袋業者がミシンの使用を始めた(足踏みミシン)		
1906年 (明治39年)	●松三曙氏が全国に先駆けて足袋縫製に動力ミシンを使用		
1910年 (明治43年)	●児島郡中における足袋生産量約273万足、生産額29万円を記録	273 万足	
1913年 (大正2年)	●児島郡の足袋生産量551万足余、生産額約55万7千円。岡山県足袋 同業組合児島郡支部組合員112名あり	551 万足	
1916年 (大正5年)	●岡山県の足袋年産1千万足に達し全国―となる	1000 万足	
1917年 (大正6年)	●雲斎足袋にゴム底を縫いつける平底縫付けの足袋が製造された		
1918年 (大正7年)	●角南周吉が学生服の縫製を始める		
1919年 (大正8年)	●岡山県の足袋生産量が約2025万足でピーク。八浜のキラク足袋が 帝国足袋(現・トンボ)を設立。茶屋町に丸五工業(現・丸五)がゴム 底足袋の生産で創業	2025 万足	

※本誌P04・05の「岡山せんいヒストリー」のうち、「学生服」について詳細に記載いたします。「岡山県の学生服の歴史」でも記述いたしましたが、学生服製造は「足袋製造」の技術力・設備等をベースに、洋装化の波に乗って短期間のうちに規模が拡大したことが伺えます。

年 代	主なできごと	足袋 生産量	学生服 生産量
1920年 (大正9年)	●足袋業者の倒産続出。武内熊一氏(下村小西)ベタ雲斎の足袋地で 男子学生服を作る		
1921年 (大正10年)	●児島織物(児島社)が男子学生服(霜降り)の製造に着手		
1922年 (大正11年)	●児島の日本被服が足袋から学生服へ転換		
1923年 (大正12年)	●関東大震災(9月)。西山改一氏が学生服製造始める。味吉屋商店 (現・菅公学生服)が学生服の生産開始		
1924年 (大正13年)	●洲脇勝太郎商店(現・洲脇産業)学生服生産はじめる。背板冨士太郎氏(田の口明石)学生服を始める		
1924年 (大正13年)	●久留米アサヒ足袋と岡山県足袋同業組合との間で地下足袋製法の特許権争いに。児島社は外縫ミシン150台を下請け9カ所に置いて学生服の量産に入る		
1925年 (大正14年)	●茶屋町の丸五工業(現・丸五)が張り付け運動靴を発売		
1926年 (大正15年)	●永井樟夫氏(現・永井釦)が学生服金ボタンの製造を始める		
1927年 (昭和2年)	●森荒太郎氏(小田村小川)学生服工場を作り、岡山県最初の穴かがり機を米国より購入		
1928年 (昭和3年)	●西原本店が足袋から学生服縫製に転ずる		
1930年 (昭和5年)	●帝国足袋(現・トンボ)が学生服の生産に参入		
1930年 (昭和5年)	●日本被服が学生服縫製にはじめて流れ作業を採用		
1931年 (昭和6年)	●児島織物(児島社)は足袋の製造を休止し、主力を学生服に移行		
1932年 (昭和7年)	●明石歓太郎商店(現・明石SUC)が学生服に進出		
1937年 (昭和12年)	●この頃から小倉織学生服の黄金期。大手7社で960万着を生産		960 万着
1938年 (昭和13年)	●禁綿三法令公布。翌年から繊維各社は陸軍、海軍の管理工場になる		

年 代	主なできごと	足袋 生産量	学生服 生産量
1939年 (昭和14年)	●山本熊一商店(現・児島)日の出桜学生服の製造はじめる		
1941年 (昭和16年)	●布帛、学生服・作業服、和装、中等服の4つの統制会社が1つになり 日本衣料統制株式会社設立		
1948年 (昭和23年)	●倉敷レーヨン(現・クラレ)が「ビニロン」の生産開始		
1950年 (昭和25年)	●衣料統制が解除され学生服の生産再開される		
1951年 (昭和26年)	●尾崎商事(現・菅公学生服)は雲斎・ギャバ製織により学生服の一貫 生産を再開		
1952年 (昭和27年)	●学生服の合成繊維使いが誕生。明石被服興業(明石SUC)、尾崎商事 (現・菅公学生服)、帝国興業(現・トンボ)、備前興業、日本商工の5社 が東レナイロンの系列に		
1954年 (昭和29年)	●クラレ・ビニロンの系列会社20数社ができる		
1955年 (昭和30年)	●東レナイロン系列会社は10社になる		
1955年 (昭和30年)	●第一回児島繊維祭開催。岡山で生産される学生服がこのころ全国 の70%に		
1957年 (昭和32年)	●東レの系列会社はナイロンに代わりポリエステルに		
1959年 (昭和34年)	●岡山県被服工業組合(現・岡山県アパレル工業組合)設立		
1961年 (昭和36年)	●生産高は学生服835万6千着、作業服752万8千着、布帛649万5千点 に(岡山県被服協会)		835 万着
1961年 (昭和36年)	●児島の学生服は過剰生産のため、この年の秋より安売りが始まり 1964年3月まで年平均5%ずつ値下がりが続いた		
1963年 (昭和38年)	●児島を中心とした学生服生産が年間1006万着で史上最高を記録。 (岡山県被服工業組合)		1006 万着
1968年 (昭和43年)	●1963年まで生産過剰による過当競争が続き、倒産が相次ぎ、1965 ~1968年までは平均して年間750万着に		750 万着
1969年 (昭和44年)	●明治以来の名門の西原本店が倒産。		593 万着
1970年 (昭和45年)	●児島地区の89社の学生服生産量が430万着まで減少		430 万着

年 代	主なできごと	足袋 生産量	学生服 生産量
1971年 (昭和46年)	●学生服製造草分けの児島織物(児島社)が5月に倒産		
1975年 (昭和50年)	●変形学生服が増え始める		338 万着
1976年 (昭和51年)	●テイコク (現・トンボ) が学校個別の「スクール・アイデンティティ (SI)」 を提唱		
1980年 (昭和55年)	●備前興業が会社更生法申請		
1982年 (昭和57年)	●標準学生服を認定する「日被連標準型学生服認証マーク制度」が 発足		
1983年 (昭和58年)	●尾崎商事(現・菅公学生服) が学生服業界初のCAM導入		
1984年 (昭和59年)	●個別の「学校制服」が増え始める		
1985年 (昭和60年)	●備前興業の「乃木服」ブランドを昭和被服(現・昭和被服総業)が継承。		
1986年 (昭和61年)	●明石被服興業(明石SUC)が制服の役割を解説した『制服革命』刊行。 日本商工の販売営業中止に伴い「ニッショウ学生服」ブランドを 昭和被服(現・昭和被服総業)が継承。		
1989年 (平成元年)	●デザイナー学生服が相次ぐ(森英恵=明石SUC、やまもと寛斎・中野裕通=トンボ、小野塚秋良・コシノ・ジュンコ=菅公学生服など)		
1990年 (平成2年)	●デザイナー学生服は1990年に51校が採用。学生服、体操服とも値上げ		
1991年 (平成3年)	●学生服、再値上げ		
1992年 (平成4年)	●中・高校の制服更新が今入学で414校(日本毛織調べ)と過去最高に		
1993年 (平成5年)	●デザイナー学生服は1989~1993年の5年間で累計213校が採用		
1995年 (平成7年)	●体育衣料にハーフパンツの採用が一挙に拡大		
1996年 (平成8年)	●「ユニフォーム・ミュージアム」をテイコク(現・トンボ)が開設。 倉敷ファッションセンター開設。岡山県アパレル工業組合が産地 ビジョン策定、小学生の通学服「ジャストフレンド」を開発。		
1996年 (平成8年)	● 倉敷ファッションセンター開設、倉敷ファッションフロンティアファッション デザインコンテスト「学校へ行くのが楽しい!!」学生服をテーマにファッション デザインコンテストを開催、繊維業界に特化した人材育成研修会を開始。		

年 代	主なできごと	足袋 生産量	学生服 生産量
1997年 (平成9年)	●倉敷ファッションセンターが岡山県倉敷市とイタリアトスカーナ州との繊維産地交流実施。		
1998年 (平成10年)	●デザイナー学生服は1994~1998年の5年間で169校採用。平成元年 (1989年)からの10年で累計約400校に。「岡山繊維産地フォーラム」 を倉敷ファッションセンターで開催		
1998年 (平成10年)	●倉敷ファッションセンターがイタリアトスカーナ州に岡山繊維産業 交流ミッションを派遣		
1999年 (平成11年)	●ハーフパンツが5年間で10倍に拡大(SSC会統計)。「中高一貫校」 が制度化され、1999年度に4校がスタート		
1999年 (平成11年)	●倉敷ファッションセンターがイタリアトスカーナ州より縫製組合会 長、技術者モデリスト等を招き、技術交流・シンポジウム等を開催。 同じくイタリアセコリ校より講師を招き、第1回セコリセミナーを開催。		
2001年 (平成13年)	●日被連「国産エコ・ユニフォームマーク」制度発足。学生服の「お下がり」 によるリユースが増える。岡山国産エコ・ユニフォーム総合展示会を 倉敷ファッションセンターで開催		
2002年 (平成14年)	●1999年度から制度化された「中高一貫校」がこの4年間で73校に		
2002年 (平成14年)	●倉敷ファッションセンターが年代別・体型別シルエット研究を実施し、 イレギュラーサイズ(肥満体)工業用ボディ他を開発。		
2003年 (平成15年)	●国内では着崩し防止の「着こなしセミナー」が増える。		
2003年 (平成15年)	●倉敷ファッションセンターが10代後半標準体型工業用ボディ他を開発、 またアパレル企画スキルアップ研修(一人で企画から製造まで可能な 人材教育)を開始。		
2004年 (平成16年)	●8月31日、台風16号が児島産地に被害。体育衣料にライセンスブランド の導入相次ぐ		
2004年 (平成16年)	●倉敷ファッションセンターが「倉敷地域における自立事業企画力 向上のための行動計画」策定。		
2006年 (平成18年)	●学生服メーカーの自己破産や民事再生法申請など相次ぐ		
2006年 (平成18年)	●倉敷ファッションセンターが「産地のものづくり機能拡大・伝承のための技術認定制度導入計画」策定。		
2007年 (平成19年)	●学生服素材、16年ぶりに生地値改定へ		
2008年 (平成20年)	●公立初の小中一貫校日野学園(東京都品川区)が開校		
2010年 (平成22年)	●日本被服の本社敷地内に「児島学生服資料館」開設		

年 代	主なできごと	足袋 生産量	学生服 生産量
2010年 (平成22年)	●倉敷市が学生服特集を含む情報誌「風と海とジーンズ。Vol.2」(倉敷 ファッションセンターが受託)を発行		
2011年 (平成23年)	●東日本大震災で東日本地区の学生服業界、多大な影響を受ける		
2012年 (平成24年)	●小中一貫教育に向けた動きが各地で進展		
2012年 (平成24年)	●倉敷市がステージユニフォーム情報誌「S・U」(倉敷ファッションセンター受託)を発行		
2014年 (平成26年)	●日被連「エコ・ユニフォームマーク」のデザインを刷新、国内・海外 生産の区別なく、エコ製品を幅広く生産・販売できるようにした。		
2015年 (平成27年)	●学生服素材、再度値上げ		
2016年 (平成28年)	●学生服の製品価格の値上げ、学生服の価格に対して一部地域から 不満。		
2017年 (平成29年)	●倉敷市の繊維産業発展の物語が「日本遺産」に認定		
2018年 (平成30年)	●学生服縫製が岡山県倉敷市児島で100年目に		

(2018年3月/繊維ニュース)

出所:『児島機業と児島商人』角田直一(児島青年会議所)、『繊維王国おかやま今昔』猪木正実(岡山文庫)、繊維専門紙 『繊維ニュース』など参照

「学生服製造100年」の歩み ●学生服製造企業一覧

現在の学生服製造企業 社名・屋号	代表者	業種又は取扱品目
株式会社明石スクール ユニフォームカンパニー	河 合 秀 文	学生服、オフィスユニフォーム、スポーツウェア他
株式会社アサヒヤ	大 森 純一郎	学生服全般、カジュアル
エクセル株式会社	大 澤 俊 幸	学生服、関連商品
大川被服株式会社	大 川 克 昌	企業団体ユニフォーム、学生服
株式会社荻野本店	矢 野 敏 彰	学生服
オゴー産業株式会社	河合秀文	スクールウェア、スポーツウェア
小野藤株式会社	小野大作	学校制服、オフィス・ワーキングユニフォーム
河合産業株式会社	河 合 善 史	学生衣料、体育衣料
菅公学生服株式会社	尾 﨑 茂	スクールウェア、スポーツウェアなど各種衣料
児島株式会社	山本裕人	学校制服、スポーツウェア他
株式会社ジェイユウ	服 部 深一郎	学生服
昭和被服総業株式会社	大 森 實	学生服、スポーツウェア、スクールシャツ他
洲脇産業株式会社	洲脇明彦	学生服、コート、体育衣料
株式会社ダイレック	土 井 雅 文	学生服
株式会社田川ジェスク	武川義一	学生衣料、カジュアルウェア
株式会社トンボ	近藤知之	学校制服、スポーツウェア、ヘルスケアウェア
株式会社ニシキ	西山茂男	男子学生服·女子制服·海外OEM生產
日本被服株式会社	佐 藤 浩 司	スクールユニフォーム全般

岡山県アパレル工業組合加盟企業を対象に、現在又は過去において学生服を製造していたかアンケート調査を実施しました。

現在の学生服製造企業 社名・屋号	代表者	業種又は取扱品目
ファイブ	小沼正夫	学生服、学生ズボン、シャツ
富士商事有限会社	尾崎順一	トレーニングウェア
株式会社ベンクーガー	難波祥介	学生服、カジュアル
マルトク株式会社	松本勢太郎	男女学生服、作業用制服
マルハ株式会社	橋本雅之	スクールユニフォーム、ワーキングウェア

(社名・屋号 五十音順)(敬称略)

過去に学生服製造企業 社名・屋号	代表者	業種又は取扱品目
株式会社アサヒデフネ	酒 田 浩 一	婦人スラックス
株式会社ジョンブル	北川敬博	ジーンズ、シャツ、上衣他
株式会社神馬本店	神馬真一郎	オフィスユニフォーム
つちや産業株式会社	永 山 司	男性制服、ブレザー、ベスト、スラックス他
株式会社ビッグジョン	清 水 剛	ジーンズ、カジュアルウェア
山崎産業株式会社	山崎嘉之	シャツ、制服
株式会社ユニアート・ヤモリ	家守大輔	カジュアルウェア
ヤマメン株式会社	山 崎 健	男子ワーキングウェア

(社名•屋号 五十音順)(敬称略)

※所在地等の情報は、岡山県アパレル工業組合のwebサイトをご参照ください。

「学生服製造100年」の歩み ②学生服製造企業の「創業年」

岡山県アパレル工業組合加盟企業を対象に、現在又は過去において学生服を製造していたかアンケート 調査を実施しました。その結果について、角田直一氏著「児島機業と児島商人」及び多和和彦氏著 「児島産業史の研究(一)」ほかに記載の内容と併せて下記の通り整理を行いました。

				「兄島産業史の研究(一)」はかに記載の内谷と併せて下記の通り発達を行いました。				
現在または過去に 学生服製造企業の 「創業年」	創業時の社名・屋号	創業時の代表者 (敬称略)	創業時の 業種又は取扱品目	現在の企業名	出典			
1854年(安政元年)	味吉屋	尾崎邦蔵	綿糸織物問屋	菅公学生服株式会社	A, D			
1062年(士 4 2 年)	佐藤槌太郎商店	佐 藤 喜代三	染色業	日本被服株式会社	B, D			
863年(文久3年)	今岡屋	尾崎喜平	足袋製造業	富士商事有限会社	C、D			
865年(慶応元年)	西屋	明石役造	小倉·真田等製造業	株式会社明石スクールユニフォームカンパニー	A, D, E			
876年(明治9年)	三宅商店	三 宅 熊五郎	足袋製造業	株式会社トンボ	D			
892年(明治25年)	小郷商店	小郷久平	小倉•真田等販売業	オゴー産業株式会社	A, D			
895年(明治28年)	小野藤商店	小野 藤右衛門	足袋製造業	小野藤株式会社	D			
906年(明治39年)	洲脇勝太郎商店	洲 脇 勝太郎	足袋製造業	洲脇産業株式会社	B, D			
916年(大正5年)	家守製織所	家 守 千代太	細幅織物製造業	株式会社ユニアート・ヤモリ	С			
923年(大正12年)	千里足袋株式会社	永山久吉	足袋製造業	つちや産業株式会社	C、D			
927年(昭和2年)	大栄商店	河 合 忠 栄	被服製造業	河合産業株式会社	D			
930年(昭和5年)	山本熊一商店	山本熊一	撚糸業	児島株式会社	D, E			
936年(昭和11年)	昭和被服株式会社	松 田 壮三郎	被服製造業	昭和被服総業株式会社	D			
939年(昭和14年)	橋本末治商店	橋本末治	被服製造業	マルハ株式会社	В			
9394 (哈和144-)	戸倉屋被服工場	山崎高士	被服製造業	ヤマメン株式会社	D			
940年(昭和15年)	尾崎小太郎商店	尾 崎 小太郎	被服製造業	株式会社ビッグジョン	D			
941年(昭和16年)	味野被服工業有限会社	荻 野 光 章	被服製造業	株式会社荻野本店	D			
947年(昭和22年)	徳吉被服	松本幸二	被服製造業	マルトク株式会社	D			
949年(昭和24年)	山本豊商店	山 本 豊	被服製造業	株式会社アサヒデフネ	D			
950年(昭和25年)	旭被服興業株式会社		被服製造業	エクセル株式会社	B, D			
930年(昭和23年)	西山被服	西山輝利	被服製造業	株式会社ニシキ	D			
951年(昭和26年)	大川被服	大 川 博	被服製造業	大川被服株式会社	D			
952年(昭和27年)	カネワ被服	福田和嘉	被服製造業	株式会社ジョンブル	D			
953年(昭和28年)	山崎商店	山崎哲雄	被服製造業	山崎産業株式会社	D			
954年(昭和29年)	神馬本店	神馬政竹	被服製造業	株式会社神馬本店	D			
963年(昭和38年)	大勝被服株式会社	土 井 定太郎	被服製造業	株式会社ダイレック	D			
968年(昭和43年)	株式会社ニッポンツバメ	砂野憲弘	被服製造業	株式会社田川ジェスク	D			
975年(昭和50年)	株式会社ベンクーガー	光 本 克 義	被服製造業	株式会社ベンクーガー	D			
976年(昭和51年)	株式会社アサヒヤ	大 森 元 市	被服製造業	株式会社アサヒヤ	D			
986年(昭和61年)	ファイブ	小沼正夫	被服製造業	ファイブ	D			
994年(平成 6 年)	株式会社ジェイユウ	大 森 實	被服製造業	株式会社ジェイユウ	D			

出典(記号) A=児島機業と児島商人 B=児島産業史の研究(一) C=倉敷市くらしき地域資源ミュージアム D=アンケート(平成30年1月実施) E=その他

「学生服製造100年」の歩み ●学生服の「製造開始年」

岡山県アパレル工業組合加盟企業を対象に、現在又は過去において学生服を製造していたかアンケート 調査を実施しました。その結果について、角田直一氏著「児島機業と児島商人」及び多和和彦氏著 「児島産業史の研究(一)」ほかに記載の内容と併せて下記の通り整理を行いました。

学生服製造開始年	学生服製造開始時の 社名・屋号	学生服製造開始時の 代表者(敬称略)	現在の企業名	学生服製造開始時の 主な商標	図柄 (P42~50参照)	当時の主な製造品目	備考	出典
1918年(大正7年)	角南周吉	1 424 E (3410-6)		工'心问'亦	עוורכאה שוייי	学生服	(日の丸被服株式会社)	Α
1920年(大正9年)	武内熊一			1		学生服		Α
1921年(大正10年)	児島織物株式会社			大楠公	①	学生服		Α
1922年(大正11年)	佐藤槌太郎商店	佐 藤 槌太郎	日本被服株式会社	太陽桜	2	学生服、足袋、染色		B _x D
	尾崎邦蔵本店	尾崎邦蔵	菅公学生服株式会社	菅公	3	学生服、ワーキングユニフォーム、織物		A,D
1000 (/ T10 ()	西山改一商店	西山改一				学生服		Α
1923年(大正12年)	石井定次郎			サクラ日本	4	学生服、織物問屋	(石井産業株式会社)	В
	尾崎織物株式会社	尾崎峰三郎		東郷印	(5)	学生服	(尾崎興業株式会社、学生服開始年詳細不明)	A,B
1924年(大正13年)	洲脇勝太郎商店	洲 脇 勝太郎	洲脇産業株式会社	幸福	6	学生服		A _v B
1924年(人止13年)	背板富士太郎					学生服		Α
1005年(上工14年)	尾﨑相蔵本店	尾﨑相蔵	富士商事有限会社	ほてい印	7	学生服、足袋		C、D
1925年(大正14年)	中村被服株式会社			富士スワン	8	学生服	(中村被服興業株式会社)	В
1926年(大正15年)	背板兄弟商会	背板 富士太郎		大臣印	9	学生服		Α
	小郷商店	小郷久平	オゴー産業株式会社	鳩サクラ	10	学生服、足袋		A, D
1927年(昭和2年)	森荒太郎		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1		学生服		Α
	大栄商店	河合忠栄	河合産業株式会社	宝富士	11	学生服		D
1928年(昭和3年)	西原本店			忠臣印	(2)	学生服		Α
1020/F (1774T) F /F)	帝国足袋株式会社	三宅保正	株式会社トンボ	アサヒトンボ	(3)	学生服、足袋		D
1930年(昭和 5年)	小野藤商店	小野宏一	小野藤株式会社	三笠		学生服		D
1931年(昭和6年)	角南洋服裁縫実習所	角南周吉				学生服		Α
1932年(昭和7年)	明石歓太郎商店	明 石 歓太郎	株式会社明石スクールユニフォームカンパニー	富士ヨット	14)	学生服	明石被服興業株式会社	A, D, E
1936年(昭和11年)	山本熊一商店	山本熊一	児島株式会社	日の出桜	(15)	学生服		A, D, E
1930年(昭和11年)	昭和被服株式会社	松田壮三郎	昭和被服総業株式会社	ブイヨット	16	学生服		D
1937年(昭和12年)	岡野太郎松			丸万	17	学生服	(丸万被服株式会社)	Α
1939年(昭和14年)	戸倉屋被服工場	山本高士	ヤマメン株式会社			学生服、ワーキングユニフォーム		D
1940年(昭和15年)	尾崎小太郎商店	尾 崎 小太郎	株式会社ビッグジョン	丸尾印	18	学生服、ワーキングユニフォーム		D
1941年(昭和16年)	味野被服工場有限会社	荻 野 光 章	株式会社荻野本店	まるおライオン	19	学生服		D
1944年(昭和19年)	光被服株式会社						(背板兄弟商会と小橋被服が合同)	Α
1945年(昭和20年)	家守製織所	家 守 次 男	株式会社ユニアート・ヤモリ	櫻誉(さくらほまれ)	20	学生服		C
1946年(昭和21年)	マルハ本店	橋本末治	マルハ株式会社	ツガイ鳩	21	学生服、ワーキングユニフォーム		В
	旭被服興業株式会社		エクセル株式会社	旭ツバメ	22	学生服		B,D
1950年(昭和25年)	株式会社背板本店			大臣印	(9)	学生服	(光被服株式会社が解散し、背板本店、背板被服、小橋被服に分かれる)	A
1930年(四州23年)	背板被服有限会社			大洋鳩	23	学生服		Α
	小橋被服株式会社			友愛印	24	学生服		Α
	山本豊商店	山 本 豊	株式会社アサヒデフネ	アサヒデフネ	23	学生服、体育衣料、シャツ		D
1951年(昭和26年)	つちや学生服本店	永 山 美恵子	つちや産業株式会社	つちや	26	学生服、体操服		C, D
	大川被服	大 川 博	大川被服株式会社	備前桜	27)	学生服、ワーキングユニフォーム		D
1952年(昭和27年)	徳吉被服	松本幸二	マルトク株式会社	マルトク印	28	学生服、ワーキングユニフォーム		D
1953年(昭和28年)	山崎商店	山崎哲雄	山崎産業株式会社	まなび富士	29	学生服		D
1954年(昭和29年)	神馬本店	神馬政竹	株式会社神馬本店	アサヒ鶴	30	学生服		D
1324年(昭和23年)	カネワ被服	福田和嘉	株式会社ジョンブル	カネワ印	31)	学生服、ワーキングユニフォーム		D
1959年(昭和34年)	西山被服	西山輝利	株式会社ニシキ	BIG-PURSER	32	学生服、ワーキングユニフォーム		D
1963年(昭和38年)	大勝被服株式会社	土 井 定太郎	株式会社ダイレック	King Dash	33	学生服		D
1968年(昭和43年)	株式会社ニッポンツバメ	砂野憲弘	株式会社田川ジェスク	Vancool	34)	学生服、ワーキングユニフォーム		D
1975年(昭和50年)	株式会社ベンクーガー	光本克義	株式会社ベンクーガー	BENCOUGAR	33	学生服		D
1976年(昭和51年)	株式会社アサヒヤ	大森元市	株式会社アサヒヤ	VANJET	36	学生服		D
1986年(昭和61年)	ファイブ	小沼正夫	ファイブ	FIVE		学生服		D
2015年(平成27年)	株式会社ジェイユウ	服 部 深一郎	株式会社ジェイユウ	ピュアポート		学生服、シャツ		D

出典(記号) A=児島機業と児島商人 B=児島産業史の研究(一) C=倉敷市くらしき地域資源ミュージアム D=アンケート(平成30年1月実施) E=その他

児島織物株式会社 社名 商標 大楠公



佐藤槌太郎商店 日本被服株式会社 商標 太陽桜





尾崎邦蔵本店 菅公学生服株式会社 商標 菅公



石井定次郎(石井産業株式会社) 商標 サクラ日本

「学生服製造開始年」に記載した 商標についてラベル類が現存する ものなどを掲載します。

番号 社名(上段): 学生服製造開始 「学生服製造開始年」 社名(下段): 現在の企業名 資料に記載の番号 商 標: 学生服製造開始

社名(上段): 学生服製造開始当時の社名・屋号

商 標: 学生服製造開始時(以降)の商標(ブランド)名

尾崎織物株式会社(尾崎與業株式会社)

商標 東郷印





洲脇勝太郎商店 洲脇産業株式会社

商標 幸福



尾﨑相蔵本店 富士商事有限会社

商標 ほてい印







中村被服株式会社

商標 富士スワン



背板兄弟商会(株式会社背板本店)

商標 大臣印









小郷商店 10 社名 オゴー産業株式会社 商標 鳩サクラ





大栄商店 河合産業株式会社

商標 宝富士



西原本店

商標 忠臣印







「学生服製造開始年」に記載した 商標についてラベル類が現存する ものなどを掲載します。

番号 社名(上段): 学生服製造開始 「学生服製造開始年」 資料に記載の番号 商 標: 学生服製造開始

社名(上段): 学生服製造開始当時の社名・屋号

標: 学生服製造開始時(以降)の商標(ブランド)名

帝国足袋株式会社 株式会社トンボ

商標 アサヒトンボ





明石歓太郎商店

株式会社明石スクールユニフォームカンパニー 明石被服興業株式会社

商標 富士ヨット





山本熊一商店 児島株式会社

商標 日の出桜



昭和被服株式会社 昭和被服総業株式会社

商標 ブイヨット

*** *7:43:,,* | 学生服

17

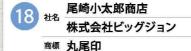
岡野太郎松(丸万被服株式会社)

商標 丸万













19 社名 味野被服工場有限会社 株式会社荻野本店 商標 まるおライオン



 20 社名
 家守製織所

 株式会社ユニアート・ヤモリ

 商標
 櫻誉(さくらほまれ)





「学生服製造開始年」に記載した 商標についてラベル類が現存する ものなどを掲載します。 番号 「学生服製造開始年」 資料に記載の番号

社名(上段): 学生服製造開始当時の社名・屋号

杜名(下段): 現在の企業名

標: 学生服製造開始時(以降)の商標(ブランド)名

21 社名

マルハ本店マルハ株式会社

商標 ツガイ鳩



22 _{社名} 旭被服興業株式会社 エクセル株式会社

商標 旭ツバメ







1 背板被服有限会社

商標 大洋鳩



24 社名 小橋被服株式会社

商標 友愛印

O juai



25社名山本豊商店株式会社アサヒデフネ商標アサヒデフネ

A subsidely was the desired





26 社名 つちや学生服本店 つちや産業株式会社



商標つちや



27 社名 大川被服 大川被服株式会社 商標 備前桜







28 社名 徳吉被服 マルトク株式会社 商標 マルトク印





「学生服製造開始年」に記載した 商標についてラベル類が現存する ものなどを掲載します。

番号 「学生服製造開始年 資料に記載の番号 社名(上段): 学生服製造開始当時の社名・屋号

「学生服製造開始年」 社名(下段): 現在の企業名

商 標: 学生服製造開始時(以降)の商標(ブランド)名

29 社名 山崎商店 山崎産業株式会社

商標 まなび富士





30 社名 神馬本店 株式会社神馬本店

商標 アサヒ鶴





31 社名 カネワ被服 株式会社ジョンブル

商標 カネワ印



超 本名 本名 本式会社ニシキ 商標 BIG-PURSER



48

大勝被服株式会社 株式会社ダイレック

商標 K・D・C・



株式会社ニッポンツバメ 株式会社田川ジェスク

商標 Vancool



株式会社ベンクーガー 株式会社ベンクーガー

商標 BENCOUGAR



36 社名 株式会社アサヒヤ

商標 VANJET



「学生服製造開始年」に記載した 商標についてラベル類が現存する ものなどを掲載します。

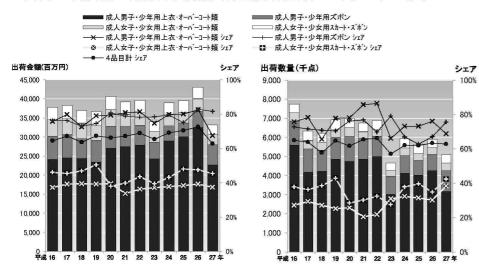
番号 社名(上段): 学生服製造開始 「学生服製造開始年」 社名(下段): 現在の企業名 資料に記載の番号 商 標: 学生服製造開始

社名(上段): 学生服製造開始当時の社名・屋号

商 標: 学生服製造開始時(以降)の商標(ブランド)名



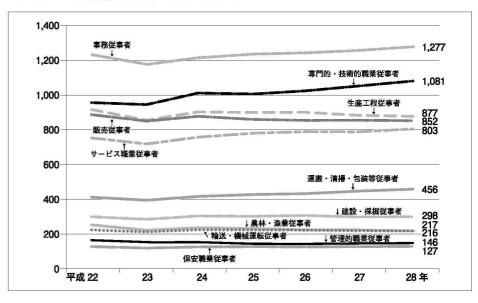
<図表1>岡山県の織物製学校服出荷金額・数量及び全国シェアの推移



						織物製学	交服 (下段	は全国シェブ	7)				
出荷金	額(百万円)	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
・成	上衣·	24,093	24,573	24,320	23,466	27,076	27,487	27,842	24,294	29,032	30,049	32,471	22,714
少人	オーバーコート類	75.7%	79.8%	72.6%	79.1%	79.4%	80.8%	81.4%	74.7%	79.8%	80.0%	82.5%	67.5%
年男 用子	ズボン	6,103	6,079	5,282	5,623	5,756	5,292	5,239	4,393	3,897	3,620	4,253	5,300
		76.2%	76.3%	72.9%	74.5%	80.7%	78.8%	78.1%	78.4%	79.6%	75.0%	82.8%	81.6%
・成	上衣	4,310	4,124	4,033	3,969	4,484	3,222	3,284	2,799	3,118	2,848	3,277	2,638
少人	オーバーコート類	37.3%	39.3%	39.5%	39.2%	39.4%	33.8%	36.3%	37.2%	37.8%	38.4%	39.3%	37.4%
女女用子	スカート・ス・ホン	3,326	3,483	3,320	3,597	3,383	3,225	3,287	2,504	2,933	3,015	3,104	2,541
2000	102 100	46.1%	45.4%	46.9%	50.5%	38.0%	39.8%	43.5%	39.5%	43.1%	48.0%	47.5%	45.4%
	4品目計	37,832	38,259	36,955	36,655	40,699	39,226	39,652	33,990	38,980	39,532	43,105	33,193
	menu.	64.5%	67.2%	63.7%	67.3%	66.2%	67.2%	68.9%	65.4%	69.2%	70.5%	72.6%	62.9%
出荷数	量(点)	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
・成	上衣	5,588,580	4,167,414	4,220,166	4,850,595	4,744,260	4,851,620	4,986,122	3,022,782	4,118,181	4,017,181	4,248,654	3,167,766
少人	オーバーコート類	75.7%	78.2%	65.6%	77.8%	78.0%	85.7%	86.4%	66.0%	73.1%	73.1%	76.0%	68.7%
年男 用子	ズボン	1,260,741	1,223,929	1,113,313	1,139,560	1,301,345	1,093,527	1,068,874	936,662	922,195	784,541	854,408	1,092,884
	1000 MISON	72.8%	71.5%	70.8%	70.4%	76.2%	76.8%	69.7%	79.1%	66.9%	62.8%	67.1%	75.6%
・成	上衣	436,360	430,676	412,187	412,794	482,209	347,891	353,612	318,988	408,306	360,058	361,846	392,811
少人	オーバーコート類	27.2%	29.4%	27.1%	25.2%	25.7%	20.4%	21.8%	30.9%	32.3%	31.4%	30.2%	38.4%
女女 用子	スカート・ス・ホン	442,701	513,634	475,346	516,010	482,414	459,309	479,377	373,334	487,152	485,157	440,033	444,941
		37.7%	36.4%	38.4%	42.9%	28.5%	30.3%	32.4%	27.5%	37.9%	39.6%	34.8%	42.4%
	4品目計	7,728,382	6,335,653	6,221,012	6,918,959	7,010,228	6,752,347	6,887,985	4,651,766	5,935,834	5,646,937	5,904,941	5,098,402
		65.0%	63.9%	57.8%	64.7%	61.7%	65.5%	66.2%	57.1%	62.1%	61.9%	63.3%	62.7%

平成16年~平成26年工業統計「品目編」データ(従業者4人以上の事業所) 平成28年経済センサスー活動調査 「品目編」 データ (従業者4人以上の事業所)

<図表2>職業別就業者の推移(万人)

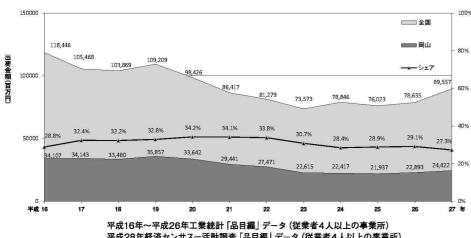


<図表3>産業別就業者の推移(万人)

		農業、林業	非農林業	建設業	製造業		便輸	小売業 、	険融	物品賃貸業	術術サ研	サー ビス	楽活	習 育 支 、	福度療、	複合サービス事業	分類されないもの)サービス業(他に	公務
	H22	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223
	H23	231	6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
	H24	224	6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224
実数	H25	217	6094	499	1039	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228
	H26	209	6142	505	1040	203	336	1059	154	112	212	385	238	301	757	57	397	234
	H27	208	6168	500	1035	209	334	1054	153	120	214	383	230	303	784	59	407	230
	H28	202	6238	492	1041	207	337	1059	162	124	220	389	234	307	808	61	413	230
	H23	-6	-5	-2	-11	-7	-1	-5	-1	3	10	-4	2	5	22	-1	1	-1
	H24	-7	-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	2
対前年	H25	-7	49	-6	-14	-1	-5	7	-1	-3	-1	6	1	2	23	8	4	3
増減	H26	-8	48	6	1	11	-4	2	-11	2	5	1	-4	2	22	2	-4	6
	H27	-1	26	-5	-5	6	-2	-5	-1	8	2	-2	-8	2	27	2	10	-4
	H28	-6	70	-8	6	-2	3	5	9	4	6	6	4	4	24	2	6	0

(図表2,3) 平成28年 総務省労働力調査年報 I 基本集計

< 図表4>織物製事務用・作業用・衛生用衣服の出荷金額推移



平成28年経済センサスー活動調査「品目編」データ(従業者4人以上の事業所)

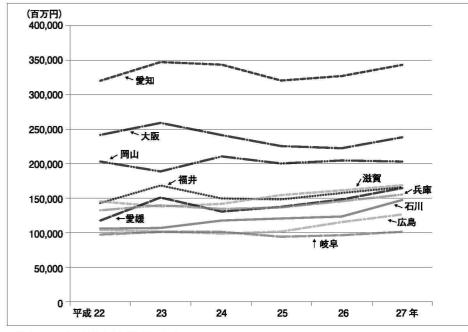
< 図表5>県内製品分類別·地域別製造·卸企業数

		倉	岡	井	笠	玉	津	瀬	総	新	真	浅	早	久	備	赤	里	矢	勝	和	総
	製品分類	敷	山	原	岡	野	山	戸内	社	見	庭	П	島	*	前	磐	庄	掛	田	気	
		市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	町	郡	市	市	町	町	郡	郡	計
	学生服	43	9			1	1		1		1										56
	ユニフォーム	51	20	1	1	3	1														77
衣料品	ジーンズ	40	6	12	1					1								1			61
	カジュアル	50	16	11			1			1	1										80
	その他衣料品	19	41	6	2	1	2	2	1	1	1			1	Ĩ				1		79
	デニム	5	1	9																	15
織物	帆布	3	1																		4
#BC 7/2J	細幅織物、ひも他	22		1		2															25
	その他織物	18	4	9	2				1				1								35
染色	染色	13	1	- 1																	15
* 5	製品洗い加工	7		2																	9
その他	資材雑貨等	33	16	3	3	1	2	1	1	1	1	3					1			1	67
COME	その他	8	16				- 1	1					2	1	j	1					31
3	延企業数(注1)	312	131	55	9	8	8	4	4	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1	554
9	実企業数	218	98	35	9	7	7	4	4	2	2	3	3	2	2	1	1	1	1	1	401

信用交換所発行 全国繊維企業要覧2018年版より(年商1,000万円以上の繊維関連事業所) ※製品分類に該当する企業の無い市町村は非掲載

(注1) 製品分類が複数にまたがる企業は、該当する全ての製品分類を集計

< 図表6>代表的産地の繊維工業製品出荷額と傾向



- ・平成22~26年工業統計表 「品目編」 データ
- 2. 品目群による都道府県別出荷額 (産業中分類別、従業者4人以上の事業所)
- ・平成28年経済センサスー活動調査 「品目編」 データ 第3表 品目群による都道府県別出荷額 (産業中分類別、平成27年 従業者4人以上の事業所)

<図表7>繊維工業の県別順位

	製造	造品出荷額等			従業者数				事業所数				
順位	地域名	金額(百万円)	シェア	順位	地域名	人数(人)	シェア	順位	地域名	事業所	シェア		
1	愛知	440,356	11.1%	1	愛知	21,233	7.9%	1	大阪	1,265	8.6		
2	大阪	288,392	7.3%	2	大阪	16,249	6.1%	2	愛知	1,235	8.4		
3	福井	251,021	6.3%	3	福井	15,952	5.9%	3	京都	898	6.1		
4	岡山	227,862	5.7%	4	岡山	12,356	4.6%	4	福井	644	4.4		
5	石川	206,970	5.2%	5	石川	10,944	4.1%	5	岐阜	622	4.2		
6	愛媛	188,894	4.8%	6	京都	9,625	3.6%	6	東京	621	4.2		
7	滋賀	185,076	4.7%	7	新潟	9,260	3.5%	7	石川	601	4.1		
8	岐阜	146,491	3.7%	8	愛媛	9,182	3.4%	8	岡山	542	3.7		
9	兵庫	128,119	3.2%	9	岐阜	9,125	3.4%	9	新潟	457	3.1		
10	広島	126,846	3.2%	10	広島	7,934	3.0%	10	広島	431	2.9		
	その他37県	1,779,959	44.8%		その他37県	146,439	54.6%		その他37県	7,429	50.4		
	全国計	3,969,986	100.0%		全国計	268,299	100.0%		全国計	14,745	100.0		

- ・平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)「産業編」統計表データ
- 3. 都道府県別、東京特別区·政令指定都市別統計表
- 第11表 産業中分類別事業所数、従業者数等より(平成27年 従業者4人以上の事業所)

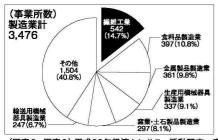


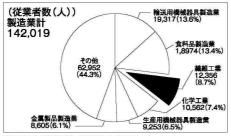


<図表8>県内製造業における繊維産業の順位

THE ALL MAT			従業者数		製造品	
産業中分類	事業所数	産業別 順位	(1)	産業別 順位	出荷額等 (百万円)	産業別 順位
製造業計	3,685		142,019		7,788,633	
食料品製造業	397	2	18,974	2	501,434	- 5
飲料・たばこ・飼料製造業	79	16	1,613	19	196,540	13
繊維工業	542	1	12,356	3	227,862	12
木材・木製品製造業(家具を除く)	111	12	2,026	16	73,237	19
家具・装備品製造業	93	15	1,265	21	17,743	23
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	18	2,887	15	93,278	17
印刷・同関連業	178	8	5,073	12	160,604	15
化学工業	116	11	10,562	4	1,078,648	2
石油製品・石炭製品製造業	20	22	1,151	22	1,211,089	1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	182	7	6,862	8	309,115	7
ゴム製品製造業	70	17	4,027	14	98,216	16
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	24	116	24	1,185	24
窯業・土石製品製造業	297	5	6,093	10	231,231	11
鉄鋼業	106	14	8,168	7	1,054,629	3
非鉄金属製造業	41	20	1,735	18	88,439	18
金属製品製造業	361	3	8,605	6	238,816	10
はん用機械器具製造業	107	13	6,848	9	260,884	8
生産用機械器具製造業	337	4	9,253	5	243,197	9
業務用機械器具製造業	25	21	1,151	22	56,536	20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	19	5,724	11	411,263	6
電気機械器具製造業	120	9	5,004	13	193,816	14
情報通信機械器具製造業	14	23	1,301	20	47,501	22
輸送用機械器具製造業	247	6	19,317	1	944,590	4
その他の製造業	117	10	1,908	17	48,780	21

<図表9>県内製造業における繊維産業のシェア

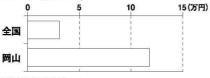




(図表8、図表9) 平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 (製造業) 「産業編」統計表データ 3. 都道府県別、東京特別区·政令指定都市別統計表 第11表 産業中分類別事業所数、従業者数等より(従業者4人以上の事業所)

<図表10>繊維産業の製造品出荷額(人口一人あたり)

地域	製造品 出荷額等 (百万円) A	人口(人) B	円/人口	対 全国平均 (特化率)
全国	3,969,986	128,066,211	30,999	1.0
田山	227.862	1.933.781	117.832	3.8



- 平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)「産業編」統計表データ 3. 都道府県別、東京特別区·政令指定都市別統計表
 - 第11表 産業中分類別事業所数、従業者数等より(従業者4人以上の事業所
- B 総務省発表報道資料 平成28年1月1日住民基本台帳人口·世帯数、 平成27年 (1月1日から同年12月31日まで) 人口動態 (都道府県別) (総計) ※上記統計直近

以下のような品目が全国で上位を占めています。(平成27年工業統計調査)

※出荷金額は岡山県の出荷金額。シェアは出荷金額の全国シェア。

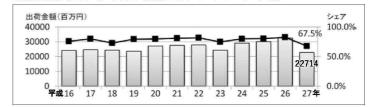
織物製学校服

小学生~成人の織物製の学生服。

	織物製成人男子	・少年用学校服	織物製成人女子·少女用学校服				
	上衣・オーバーコート類	ズボン	上衣・オーバーコート類	スカート・ズボン			
出荷金額 (百万円)	22,714	5,300	2,638	2,541			
シェア	67.5%	81.6%	37.4%	45.4%			

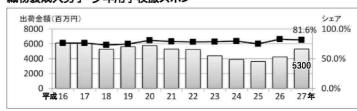
織物製成人男子・少年用学校服上衣・オーバーコート類





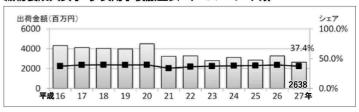
織物製成人男子・少年用学校服ズボン





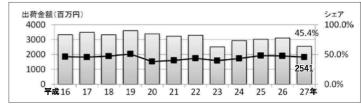
織物製成人女子・少女用学校服上衣・オーバーコート類





織物製成人女子・少女用学校服スカート・ズボン







出荷金額(百万円) 24,422 シェア 27.3%





出荷金額(百万円) 603 シェア 21.0%



出荷金額(百万円) 191 シェア 12.9%



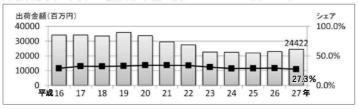
出荷金額(百万円) 1.563 シェア 21.6%



出荷金額(百万円) 7,822 シェア 28.3%

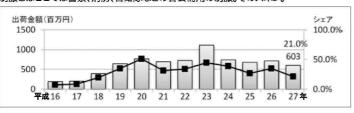
織物製事務用・作業用・衛生用衣服

働く人、作業する人向けの織物製の衣服全般。ジーンズもここに含まれる。



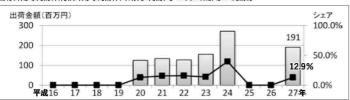
織物製成人男子・少年用制服ズボン

制服とはここでは警察、消防、自衛隊などの官公需用の制服。そのズボン。



織物製成人女子・少女用制服

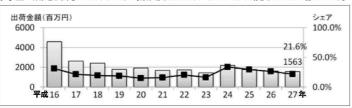
警察職員制服、消防職員制服、自衛隊制服等の官公需用の制服。



※平成16年~29年、25年~26年は、生産者事業所数が少なく秘匿のためデータは非公開となっています。

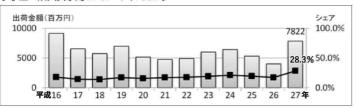
織物製成人男子・少年用背広服ズボン(替えズボンを含む)

小学生~成人男子用のスラックスなど。成人向けはスポーツカジュアル傾向のものが増えている。



織物製成人女子・少女用スカート・ズボン

小学生~成人女子用のスカートやズボン。

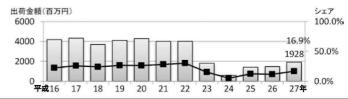




出荷金額(百万円) 1.928 シェア 16.9%

織物製ワイシャツ

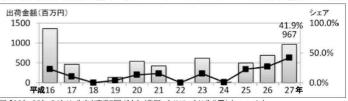
ドレスシャツと呼ばれるものもある。県下では学校向けのものが多い。 出荷金額(百万円)



出荷金額(百万円) 967 シェア 41.9%

織物製成人女子・少女用オーバー・レインコート

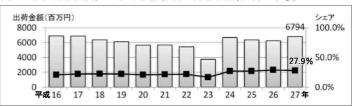
小学生~成人女子用の織物製の衣服のうち、トッパーコート・スプリングコート・ママコート等、防寒や防雨のための上衣。



※平成18年、22年、24年は、生産者事業所数が少なく秘匿のためデータは非公開となっています。

ニット製スポーツ上衣

トレーニングウェア上衣、ユニホーム上衣、スキーウェア上衣、レオタード等。





出荷金額(百万円)

6.794

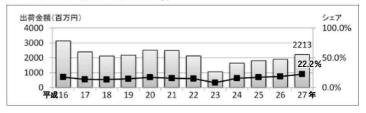
シェア

27.9%

出荷金額(百万円) 2.213 シェア 22.2%

ニット製スポーツ用ズボン・スカート

トレーニングパンツ、スポーツ用短パン等。

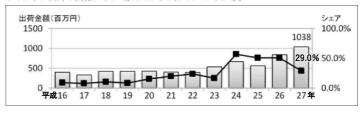




出荷金額 (百万円) 1.038 シェア 29.0%

織物製その他のシャツ

ワイシャツ以外の開襟シャツ・襟なしシャツ、アロハシャツ等。



資料編

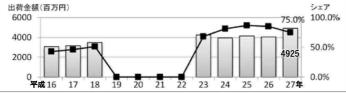
全国上位品目



出荷金額 (百万円) 4,925 シェア 75.0%

他に分類されない外衣・シャツ(学校服、制服、作業服等を含む)

ニット製衛生用衣服、ニット製事務用衣服、ニット製学校服、ニット製作業服等。



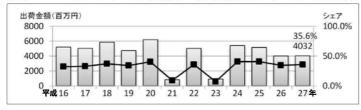
※平成19年~22年は、生産者事業所数が少なく秘匿のためデータは非公開となっています。



出荷金額 (百万円) 4,032 シェア 35.6%

繊維製袋

麻袋、ガンニーバッグ、ヘッシャンバッグ、南京袋、スフ袋、合成繊維袋など(身の回りの袋物以外)。

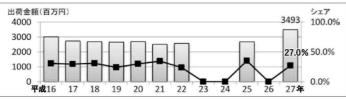




出荷金額 (百万円) 3,493 シェア 27.0%

合成繊維縫糸

天然繊維以外のナイロン、ポリエステルなどの縫糸。県北のメーカーで多く作られている。



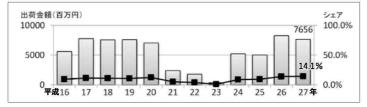
※平成23年、24年、26年は、生産者事業所数が少なく秘匿のためデータは非公開となっています。



出荷金額 (百万円) 7,656 シェア 14.1%

合成繊維帆布製品

合成繊維の帆布を使った、シート、テント、日よけ、幌等。





発行済みの「おかやまのせんい」「岡山県の繊維産業」は、 岡山県産業振興課のホームページからご覧いただけます。

平成23年2月発行岡山県の繊維産業(A4判モノクロ)[PDFファイル]" おかやまのせんい(A5判カラー)[PDFファイル]平成27年3月発行おかやまのせんい vol.2(A5判カラー)[PDFファイル]





http://www.pref.okayama.jp/soshiki/43/



写真協力(50音順)

株式会社明石スクールユニフォームカンパニー 管公学生服株式会社 株式会社トンボ

日本被服株式会社

森貫治